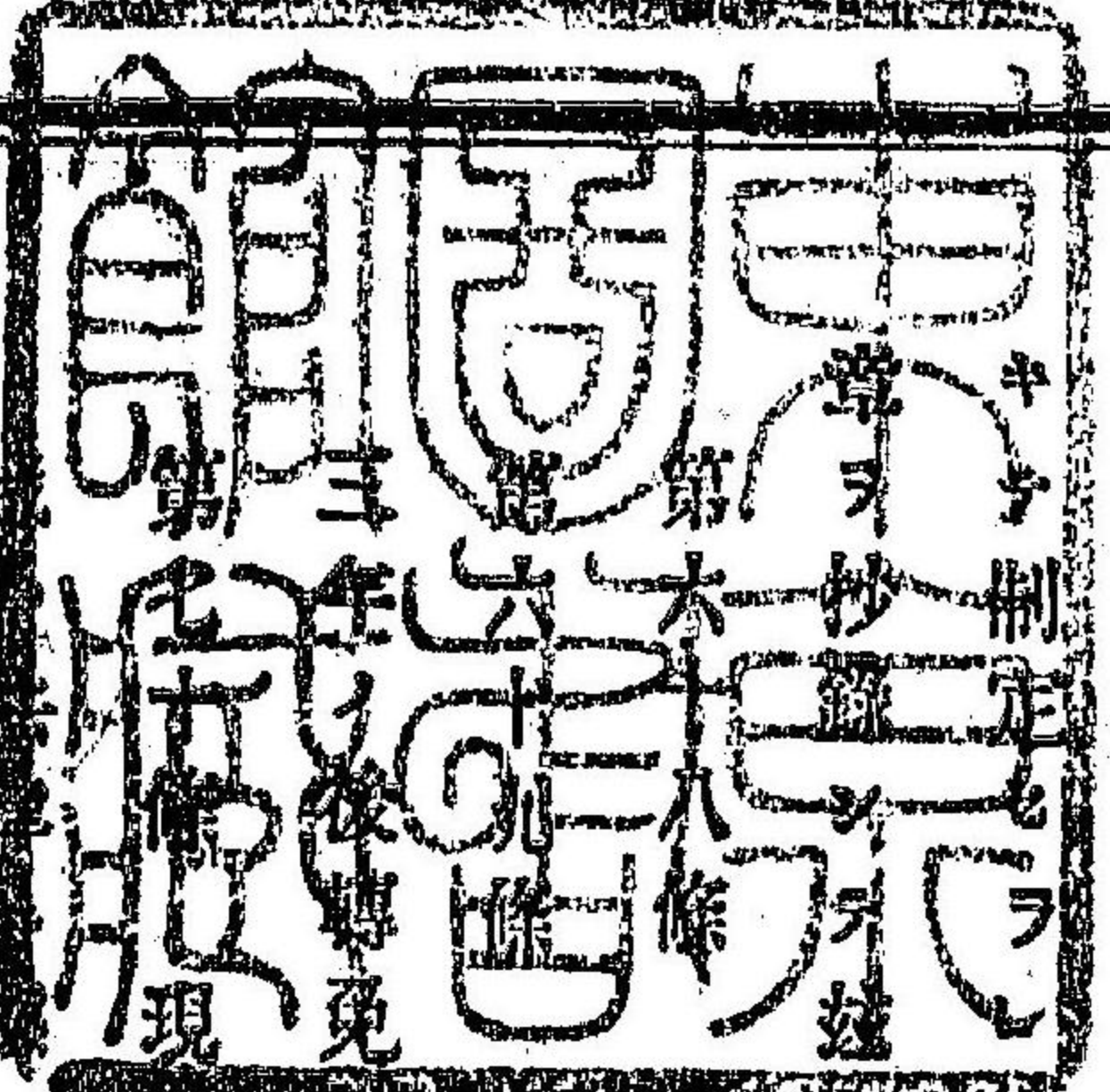


CE 9
771
01

W23194/23



例言

一伊國裁判所構成法ハ千八百四十八年三月四日發布ノ王國憲法ニ基

キテ制定セラレタルモノナレハ即チ其憲法中ヨリ司法ト題スル一

章ヲ抄録シテ茲ニ讀者ノ參考ニ供セントス

第六條 裁判ハ國王ノ名ヲ以テ其定メタル裁判官之ヲ掌ル

區裁判官ヲ除クノ外國王ノ任シタル裁判官ハ在職

三年ノ後專免セラル、トナシ

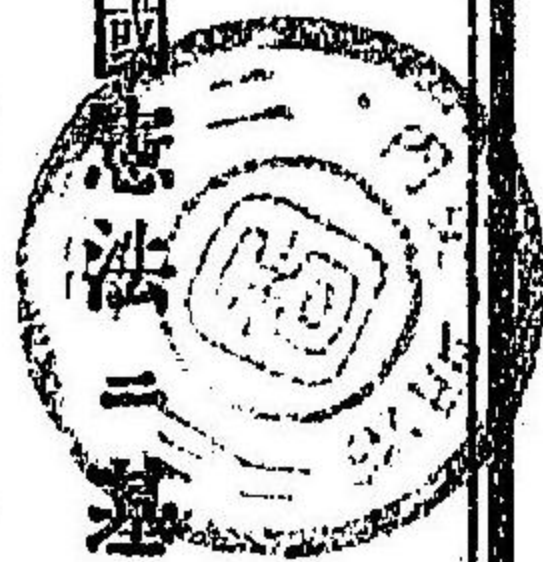
第七條 現在ノ各裁判所及ヒ法官ハ之ヲ保存ス○裁判所ノ構

成ニ法律ニ據ルニアラサレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

第七十一條 何人モ其相當裁判官ノ裁判ヲ受クルノ權ヲ奪ハル

トナシ

故ニ特別ノ裁判所若クハ委員ヲ設クルコトヲ得ス



第七十二條 民事ニ關スル裁判所ノ聽訟及ヒ刑事ニ關スル辯論ハ法律ニ從ヒ之ヲ公行ス

第七十三條 凡ソ人民ヲシテ遵守セシムルカ爲メニ法律ノ解釋ヲ爲スハ專ラ立法權ニ屬ス

一此構成法ハ千八百六十五年十二月六日ノ勅令ヲ以テ公布シ翌年一月ヨリ實施シタルモノトス今之ヲ譯スルニ當テハ千八百七十五年十二月二十三日ノ裁判所構成改正ニ關スル單行法ノ明文ヲ各條ニ挿記シ以テ爾後其改正ノアリタル事項ヲ知ルノ便ニ供セリ

一近時伊國政府ハ裁判所構成ノ全体ヲ改正スルノ舉ヲ圖リタルモ未タ之ヲ實行スルノ運ニ至ラヌ(余ハ竊ニ千八百八十五年伊國當時ノ司法大臣ヨリ提出シタル改正案ヲ司法省ニ於テ參考ノ爲メニ譯シタルコトアリシ)カ此案ハ遂ニ採用セラルハニ至ラザリキ

一陪審ニ係ル事項ハ當初此法律第六章ノ第二節第三節ニ掲ケラレタ

リシカ千八百七十四年七月八日重罪廳ニ關スル法律ノ發布アルニ際シ右二節ヲ廢シ其法律ニ於テ特ニ規定セラレタリ今茲ニ其法文ヲ譯載セントスルモ之カ違ナキヲ以テ他日ヲ俟テ之ヲ補ハントス

一此譯書中各裁判所トアルハ大審院控訴院重罪裁判所民事及輕罪裁判所(即地方裁判所)商事裁判所治安廳ヲ包含ス各院トアルハ專ラ大審院控訴院ヲ云フ又檢事トアルハ原名國王ノ檢事ニシテ即チ我檢事正ヲ云フ

一伊貨一リ一ラハ凡我二十錢ニ當リ里程一キロメートルハ我九丁十間ニ當ル

一余ハ此譯述ニ付キ勉メテ原文ノ意義ニ違ハサランコトヲ欲シタルモ簡單ナル法文ノ或ハ明瞭ナラサル所アルヘシ讀者幸ニ之ヲ諒セヨ

明治二十三年二月

曲木如長識

伊國裁判所構成法目次

第一編 總則

第一章 裁判事務ヲ掌ル官署

(從第 七一 條)

第二章 裁判官ノ任命、登用及ヒ就職ニ關スル通則

(從第 十八 條)

第三章 兼務ヲ許サ、ル事及ヒ公務ノ免除

(從第 十 六 條)

第四章 司法官事務見習及ヒ試補

(從第 十 七 條)

第二編 裁判官

第一章 勸解吏

(從第 二十 六 條)

第二章 治安判事及ヒ判事補

(從第 十 七 條)

第三章 民事及輕罪裁判所

(從第 十 一 條)

第四章 商事裁判所

(從第 十 三 條)

第五章 控訴院 (從第七十四條)

第六章 重罪裁判所及ヒ陪審 (從第七十三條)

 第一節 重罪裁判所 (從第八十三條)

第七章 大審院 (從第八十二條)

第三編 檢察官 (從第九十九條)

 第一章 檢察官ノ構成 (從第一百二十九條)

 第二章 檢察官ノ職掌 (從第三十九條)

第四編 裁判所書記及ヒ檢事局書記 (從第六十二條)

 第一章 裁判所書記 (從第六十四條)

 第二章 檢事局書記 (從第七十五條)

第五編 使吏 (從八十三條)

第六編 各裁判所及ヒ裁判所官吏并使吏ニ關スル通則 (從第八十三條)

第一章 各裁判所ノ總會議并ニ數局聯合會議 (從第九十四條)

第二章 裁判所ノ休暇及ヒ年々ノ會議 (從九十五條)

第三章 裁判官ノ終身職、不適任及ヒ免職ノ事 (從九十九條)

第四章 裁判所官吏ノ懲戒 (從一百十三條)

 第一節 裁判官ノ懲戒 (從一百二十四條)

 第一款 懲戒處分 (從三十八條)

 第二款 懲戒上ノ訴訟及ヒ處分 (從三十九條)

 第三款 懲戒事件ニ關スル議決ノ改正及ヒ執行 (從四十二條)

 第二節 檢察官ノ懲戒 (從四十六條)

 第三節 裁判所書記及ヒ檢事局書記ノ懲戒 (從五十九條)

 第四節 使吏ノ懲戒 (從五十三條)

第七編 先任ノ順序及ヒ特任ニ關スル規定 (從第二百五十八條至第二百五十九條)

第八編 俸給及ヒ手當 (從第二百六十條至第二百六十九條)

第九編 廳費、物具費、其他諸費 (從第二百七十條至第二百七十七條)

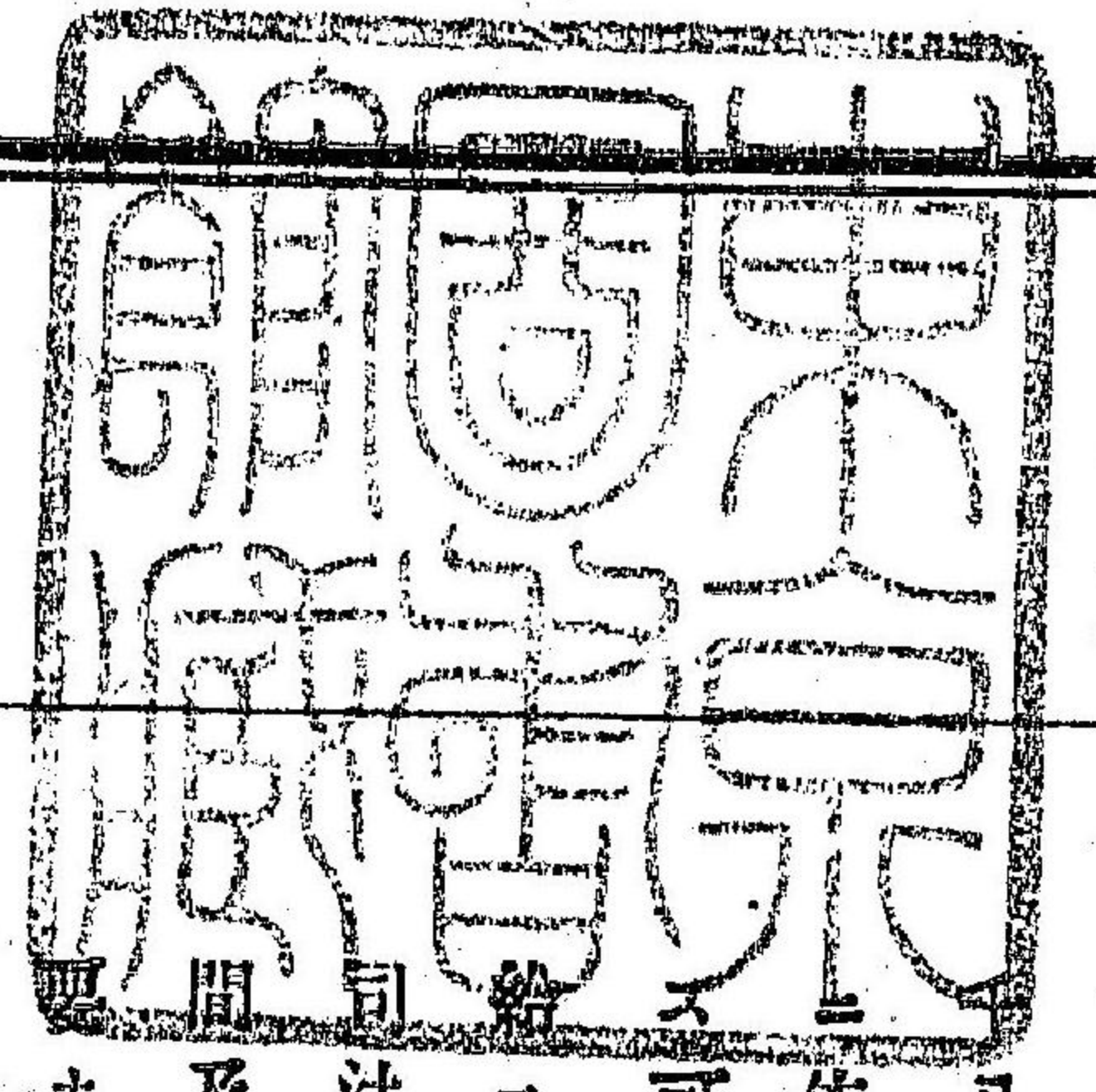
第十編 一時ノ規則 (從第二百七十八條至第二百九十二條)

○ 裁判所構成改正ニ關スル法律(千八百七十五年十月二十三日公布)

○ 裁判所官吏ノ俸給表

伊國裁判所構成法

伊學協會々員 曲水 如長 譯



八百六十五年四月二日附第二千二百十五號ノ法律
依リ政府ハ裁判所構成ニ關シトスカーナ州ニ及ホ
可キ千八百五十九年十一月三日ノ法律、裁判官ノ俸
給ニ關スル同五十九年十一月二十日ノ法律並ニ王國
司法組織ニ若干ノ改正ヲ加フル法律ヲシテ其相互ノ
間及ヒ他ノ國法ト各々一致ヲ得セシムルカ爲メニ必
要ナル變更ヲ施シ以テ之ヲ發布スルコトヲ認可セラレ
タリ即チ茲ニ大臣會議ノ議ヲ經、司法恩赦兼政務大臣
ノ上申ニ基キ裁判所構成ニ關シテ左ノ條々ヲ制定ス

第一編 總則

第一章 裁判事務ヲ掌ル官署

第一條 民事刑事ニ付キ裁判事務ハ左ニ記載シタルモノ
之ヲ掌ル

勸解吏

治安判事

民事及輕罪裁判所(地方裁判所)

商事裁判所

控訴院

重罪裁判所

大審院

陸海軍人ノ犯罪ニ關スル裁判管轄權ハ特別ノ法律ヲ以
テ之ヲ定ム

第二條 各裁判所ニ檢事局ヲ置ク

治安廳檢察官ノ職務ハ別ニ法律ヲ以テ定ムル所ノ方法
ト場合トニ從ヒ之ヲ行フ

第三條 各裁判所ニ書記一名ヲ置ク又書記補及ヒ書記試
補ヲ備フルヲ得

檢事局ニ書記ヲ置ク又此法律及ヒ別表(別表ハ)ノ例ニ照
シ書記補並ニ書記試補ヲ備フルヲ得

第四條 事務ノ須要ニ從ヒ使吏ノ員數ヲ定メテ第一條ニ
記載シタル各裁判所ニ附屬セシム

第五條 此法律ノ規定ニ從ヒ各裁判所ニ判事補及ヒ試補
ヲ任用スルヲ得

第六條 左ニ記載シタル者ヲ以テ裁判所官吏ト爲ス

判事試補

勸解吏

治安判事及ヒ區町村ノ治安判事補

各裁判所ノ判事判事補

檢察官

裁判所書記書記補及ヒ書記試補

檢事局書記書記補及ヒ書記試補

使吏ハ裁判所附屬吏トス

第七條 前數條ニ掲ケタル裁判所官吏ノ員數、任所及ヒ管轄區域ハ司法大臣ノ副署アル勅令ヲ以テ發布ス可キ別表ニ之ヲ定ム

別表發布ノ後ハ法律ニ據ルニ非サレハ之ヲ變更スルヲ

ヲ得ス

第二章 裁判所官吏ノ任命、登用及ヒ就職ニ關スル通則

第八條 裁判所官吏ハ司法大臣ノ上奏ニ依リ國王之ヲ任命ス但シ判事試補及ヒ勸解吏ニ關スル第十九條第二十九條並ニ次條ノ規定ハ此限ニアラス

各裁判所ノ書記補、書記試補、檢事長附書記補及ヒ書記試補、治安廳ノ書記補ハ司法大臣之ヲ命ス

各裁判所ノ使吏ハ控訴院ノ管轄區域内ニ於テハ其控訴院長、檢事長及ヒ該院上席局長若シ上席局長缺クルトキハ上席ノ評定官ヲ以テ組織スル委員ノ決議ニ基キ該院長之ヲ命ス

大審院長ハ前同一ノ法式ニ從ヒ該院附屬ノ使吏ヲ命ス
(千八百七十五年十二月二十三日ノ法律ニ依リ改正)

第九條 裁判上ノ官職及ヒ諸職ニ登用セラル、ニハ左ノ資格アルヲ必要トス

- 一 國民タルコト
 - 二 民權ヲ享有スルコト
 - 三 此法律第八十七條ニ掲ケタル無能力ノ場合ニ在ラサルコト
 - 四 各種ノ官職及ヒ諸職ニ關シ此法律ニ要シタル他ノ條件ヲ具備スルコト
- 一定ノ地位ニ任セラル、ノ資格ヲ具備スル者ハ一時劣等ノ官職ニ就ク時ト雖モ將來補職ノ爲メ其資格ヲ失ハ

サルモノトス(例ハハ茲ニ代官アリテ裁判官ニ登用セ
ニ某裁判所ノ判事補ニ拜命スルモ後缺位アルヲ
俟テ直チニ本官ニ任セラル、ノ資格アルヲ云フ)

第十條 裁判所官吏及ヒ使吏ハ其職務ニ就ク前規則ニ定メタル程式ト左ノ文例トニ從テ宣誓スヘシ

國王ニ忠實ヲ表シ國憲及ヒ總テノ國法ヲ確守シ面目ヲ失ハス且誠意正心ヲ以テ本官ニ委任セラレタル職務ヲ盡サンコトヲ誓フ

但同等ニテ轉職スル場合ニ於テハ宣誓ヲ必要ト爲サス

第十一條 裁判所官吏ハ其拜命又ハ任所指定ノ辭令ヲ會計檢査院ノ帳簿ニ登記セラレタル日ヨリ三十日內ニ赴任就職スヘシ

司法大臣ハ正當ナル事由ノ爲メ前項ノ期限ヲ伸縮スル

トヲ得但之ヲ伸長スル時ハ更ニ三十日以上ヲ超過スル
トヲ得ス

事務ノ都合ニ依リ轉職又ハ進級シタル裁判官ヲシテ依
然前職ヲ襲ハシム可キ旨ヲ司法大臣ヨリ命シタル時ト
雖モ其就職期限ハ前任ノ終リタル日ヨリ起算スルモノ
トス

第十二條 前條ノ規則ニ違背シタル官吏ハ退職者ト見做
シ更ニ拜命ノ辭令ヲ受クルニ非サレハ復職スルトヲ得
ス

第十三條 裁判所官吏及ヒ使吏ハ其職務ヲ行フ所ノ裁判
所々在ノ町村内ニ住居スルヲ要シ且規則ノ明文ニ從ヒ
許可ヲ得タル後ニ非サレハ他行スルトヲ得ス

治安判事補ニシテ判事試補ノ資格ヲ兼ヌルモノハ此義
務ナキモノトス

本條ノ規定ニ違背シタル者ハ懲戒ノ處分ヲ受ケ其許可
ヲ得スシテ不在シタル時間ニ等シキ期間罰俸ヲ科セ
ラル、トヲ得

第三章 兼務ヲ許サ、ル事及ヒ公務ノ免除

第十四條 裁判所官吏及ヒ使吏ハ市長助役又ハ町村書記
ノ職ヲ兼テ若クハ州邑議員ヲ除クノ外其他ノ公職及ヒ
行政上ノ職務ニ従事スルトヲ得ス又商業其他ノ職業ヲ
營ムトヲ得ス

本條ノ規定ハ勸解吏及ヒ商事裁判官ニ之ヲ適用セス
判事試補ヲササル治安判事補ハ代言人、代書人若クハ公

證人ノ職業ヲ行ヒ及ヒ町村其他ノ公署ノ書記トナルヲ得

第十五條 親屬及ヒ四等迄ノ姻屬ハ各裁判所ニ於テ同局詰ノ裁判官トナルヲ得ス其協助ヲ得テ施シタル處分ハ無効ニ屬ス

第十六條 裁判所官吏及ヒ使吏ハ兵役ヲ除クノ外其職務ニ關セサル一切ノ公務ヲ免除セラルヘシ(例ハハ陪審ト爲ルノ義務ナキカ)

第四章 司法官ノ事務見習及ヒ試補

第十七條 裁判所書記及ヒ檢事局書記ヲ除キ司法官ノ事務見習ハ試補ノ資格ヲ以テ之ヲ行フ

司法官ノ事務見習トシテ採用セラル、ニハ第九條ニ記

職シタル要件ノ外更ラニ左ノ數條ノ資格アルヲ要ス

第十八條 試補ニ任セラル、ニハ左ノ條件ヲ具備スヘシ

一 伊國大學ニ於テ法律學士ノ稱號ヲ得タルヲ

二 競争試験ニ及第シタルヲ

第十九條 競争試験ハ規則ヲ以テ定メタル場所及ヒ手續ニ從ヒ司法大臣ノ任命シタル試験委員立會ノ上筆記ノ方法ヲ以テ之ヲ行フ

此試験ニ合格シタル者ハ省令ヲ以テ試補ニ任セラルヘシ

第二十條 司法大臣ハ事務ノ須要ト便宜トニ因リ試補ヲシテ各裁判所及ヒ諸職ニ從事セシムヘシ

第二十一條 試補ハ其附屬スル裁判所ニ執務シ公判ニ列

席シ且其法術ノ長若クハ代理者ヨリ委付セラレタル職務ニ従事スヘシ

試補ハ此法律ヲ以テ付與セラレタル特別ノ職務ノ外ニ
檢事長ノ命令アル時ハ治安廳ニ於ケル檢察官ノ職務ヲ
行フノ資格ヲ有ス

又試補ハ事務見習六個月ノ後須要アル時ハ治安判事補
ノ職務ヲ行フ爲メ勅令ヲ以テ之ニ充テラル、トヲ得

第二十二條 試補ハ治安判事ニ任セラレントスル時ハ一
年以上裁判所判事補トナラントスル時ハ三年以上實地

試験ヲ受ケサルヘカラス(實地試験トハ學理上ノ問題ニ
ニ係ル問題ヲ設ケテ之
ニ答案セシムルヲ云フ)

試補ハ其資格ヲ保有シ他ノ職務ニ充テラル、迄ハ實地

試験ノ後ト雖モ依然其職務ヲ行フモノトス

第二十三條 實地試験ハ控訴院所在ノ市府ニ於テ毎年設
置スル特別委員立會ノ上全王國ニ通シテ同時ニ之ヲ施
行ス其試験法ハ筆記及ヒ口述ノ方法ヲ用ヒ且裁判上ノ
實地ニ就キ之ヲ行フモノトス

重大ナル事由ノ爲メニ前記控訴院所在ノ市府ニ於テ試
験ヲ施行スルト能ハサル時ハ司法大臣ハ六個月ヲ超過
セサル期限間之ヲ延期スルヲ得ヘシ
右ニ關スル手續ハ規則ヲ以テ之ヲ定ム

試験ニ及第シタル試補ハ其認可ヲ得タル等級ヲ證明ス
ル所ノ適任證書ヲ付與セラルヘシ

第二十四條 何人ト雖モ試補ノ職ヲ奉シタル後ニシテ二

十五歳以上ニ達シ且法律ニ要シタル他ノ條件ヲ具備スルニ非サレハ判事補ニ任セラル、トヲ得ス

第二十五條 判事補ハ裁判上ノ須要ニ從ヒ特ニ檢察官ノ員數其他事務ノ都合及ヒ景況ヲ參酌シ勅令ヲ以テ民事及輕罪裁判所ニ附屬セラル、モノトス

判事補ノ員數ハ全王國ニ通シテ右勅令ニ依リ定ムル所ノ員數ヲ超過スルトヲ得ス

第二十六條 判事補ハ其主任ノ事件ニ於テ意見ヲ述ヘ判事中差支アル時ハ他ノ事件ニ於テモ亦意見ヲ述フルモノトス

又判事補ハ各裁判所ノ檢事局ニ於テ諸般ノ職務ヲ行フ爲メ勅令ヲ以テ其員ニ充テラル、トヲ得但第三百三十八

條ノ規定ヲ適用スルヲ妨クルトナシ

第二編 裁判官

第一章 勸解吏

第二十七條 各町村ニ勸解吏一名ヲ置ク又副勸解吏一名ヲ置クヲ得

人口ノ割合其他ノ事由ニ因リ一人ノ勸解吏ヲ以テ不充分ト爲ス所ノ町村ニ於テハ更ラニ數名ノ勸解吏ヲ置クヲ得ヘシ(千八百七十五年十二月二十三日ノ法律ニ依リ改正)

第二十八條 勸解吏ノ職掌ハ左ノ如シ

- 一 人民ノ請求ニ依テ爭論ヲ和解スル
- 二 爭論ヲ裁判シ其他法律ニ因テ付與セラレタル職務ヲ行フ

第二十九條 勸解吏及ヒ副勸解吏ハ町村會ノ推薦ニ係ル三名ノ候補者ニ就キ控訴院長ニ於テ檢事長ノ意見ヲ聽キタル後國王ノ委任ト名義トヲ以テ之ヲ命ス

控訴院長ハ亦檢事長ノ申立ニ依リ國王ノ委任ト名義トヲ以テ町村治安判事補ヲ命ス(千八百七十五年十二月三十一日ノ法律ニ依リ改正)

第三十條 勸解吏ハ純然タル名譽職ニシテ法律上ノ要件ヲ具備スルニ於テハ諸ノ官吏ト爲ルノ資格ヲ有ス公然ノ儀式ニ於テハ勸解吏ハ直チニ市長ノ次ニ列ス其在職期限ハ三ケ年トシ再任セラル、コヲ得

第三十一條 勸解吏及ヒ副勸解吏ニ缺員又ハ差支アル場合ニ於テハ其裁判區ノ治安判事又ハ判事補ヲ以テ臨時ニ之ニ充ツ但此場合ニ於テハ該判事若クハ判事補ノ裁

判言渡ニ對シ控訴ヲ許サ、ルモノトス(千八百七十五年依リ法律ニ改正)

第三十二條 勸解吏ニ附屬スル書記ハ町村書記又ハ書記補之ヲ行フモノトス

若シ其書記ニ缺員又ハ差支アルトキハ勸解吏ハ其立會ナキモ事務ヲ處理スルモノトス

第三十三條 勸解吏ニ任セラル、ニハ左ノ資格アルヲ要ス

- 一 二十五歳以上タルコト
- 二 町村内ニ住居スルコト
- 三 町村選舉人ノ名簿ニ氏名ヲ記入セラル、コト

第二章 治安判事及ヒ治安判事補

第三十四條 各區ニ治安判事一名ヲ置ク

人口四萬以上ノ市府ニ於テ數名ノ治安判事ヲ設置セサルヘカラサル時ハ町村會ノ請求ニ依リ政府ノ官令中ニ掲載スヘキ勅令ヲ以テ刑事ノ裁判ヲ爲サシムルカ爲メニ都府ノ治安判事ヲ置クヲ得

治安判事ハ一名若クハ數名ノ治安判事補ヲ附屬セシムルヲ得

右ノ外區ノ首地ニアラサル各町村ニ於テハ治安判事補一名ヲ置クヲ得其職掌ハ勸解吏ノ職掌ニ合併スルヲ得

第三十五條 治安判事ハ法律ノ範圍内ニ於テ左ノ職務ヲ行フ

一 民事商事ノ裁判ヲ爲ス事

二 刑事ノ裁判ヲ爲ス事

三 司法警察ノ職務ヲ掌ル事

其他法律ニ定メタル方法ニ從ヒ非訟事件ノ裁判及ヒ法律ニ因リ特ニ付與セラレタル職掌ヲ行フ

都府ノ治安判事ハ之ヲ置キタル市府ニ於テ司法警察官ノ職務ヲ除キ全一市府ノ治安判事ノ權限及ヒ管轄區域内ニ於テ刑事裁判官ノ職務ヲ行フ

第三十六條 治安判事補ハ事件夥多ナル時ハ治安判事ノ職務ヲ補助ス

治安判事ニ缺員又ハ差支ヲ生スル場合ニ於テハ先任ノ治安判事補其職務ヲ行フ

町村ノ治安判事補ハ其町村内ニ於テ治罪法ニ依リ市長ニ屬スル司法警察官ノ職務其他特別ノ法律ヲ以テ付與セラレタル諸般ノ職務ヲ行フ

第三十七條 治安判事及ヒ治安判事補ニ缺員又ハ差支アルトキハ全一裁判所ノ管轄區域内ニ在ル最寄ノ區ノ治安判事又ハ判事補ヲシテ之ヲ代理セシム
事務ノ須要ニ依リ急速處分ヲ要スル時ハ民事及輕罪裁判所長ハ檢事ノ請求ニ基キ其管轄ニ屬スル所ノ他ノ管轄區ノ判事補若クハ治安判事補ヲ以テ一時缺員又ハ差支アル治安判事若クハ治安判事補ノ職務ヲ代理セシムルコトヲ得

第三十八條 都府ノ治安判事及ヒ判事補ニ缺員又ハ差支

アル時ハ全一町村内ニ居住スル他ノ治安判事又ハ治安判事補ヲシテ規則ニ定メタル方法ニ從ヒ順番ニ其事務ヲ處理セシムヘシ

前條第一項ノ規定ハ都府ノ治安判事ヲ補充スルカ爲メニ亦之ヲ適用スヘキモノトス

第三十九條 治安判事ニ任セララル、ニハ試補ノ資格ヲ以テ一年以上事務見習ヲ爲シ及ヒ第二十三條ニ記載シタル實地試験ヲ經サルヘカラス

其他左ニ列記シタル者第二十三條ニ記載シタル實地試験ニ及第シタル時ハ治安判事ニ任セララル、コトヲ得

- 一 法律學士ニシテ二年以上執務シタル區ノ治安判事補

二 法律學士ニシテ三年以上各裁判所ニ於テ代言人ノ實業ニ從事シタル者

三 法律學士ニシテ四年以上各裁判所ニ於テ實業ニ從事シタル代書人

四 法律學士ニシテ六年以上實業ニ從事シタル公證人治安判事補ニ付テハ二年以上執務ノ後、代言人ニ付テハ三年以上職業執行ノ後司法大臣ハ甲者ニ對シテハ第九條ニ掲ケタル委員乙者ニ對シテハ代言人組合ノ特別證明書ヲ差出スニ於テハ試験ヲ免スルコトヲ得

何人ト雖モ滿二十五歳ニ達セサル時ハ治安判事ニ任セラル、コトヲ得ス(千八百七十五年十二月ニ改正)

第四十條 法律學士ニシテ滿二十一歳ニ達シタル者現ニ

職業ヲ營ム公證人及ヒ代書人ハ區ノ治安判事補ニ任セラル、コトヲ得

町村ノ治安判事補ニ任セラル、ニハ第三十三條ニ記載シタル資格アルヲ必要トス(千八百七十五年十二月廿五日ノ法律ニ依リ改正)

第三章 民事及輕罪裁判所(地方裁判所)

第四十一條 別表(別表ハ)ニ定メタル各町村ニ民事及輕罪裁判所一カ所ヲ設ク

第四十二條 民事及輕罪裁判所ノ職掌ハ左ノ如シ

- 一 民事ニ關シ法律ニ因リ審判スヘキ諸般ノ事件ニ付キ始審及ヒ控訴ノ裁判ヲ爲ス事
- 二 商事裁判所ノ設ケナキ地ニ於テハ其職掌ヲ行フ事
- 三 刑事ニ關シ法律ニ因リ審判スヘキ犯罪ニ對スル始

審及ヒ控訴ノ裁判ヲ爲ス事

四 其他法律ヲ以テ付與セラレタル諸般ノ職務ヲ行フ事

第四十三條 各裁判所ニ於テハ毎年勅令ニ依リ判事一名ヲシテ刑事々件ノ豫審ヲ擔任セシム又必要アル時ハ勅令ヲ以テ他ノ判事及ヒ判事補ヲ豫審掛ニ充ツルヲ得豫審判事ノ職務ハ終身官タル裁判官ノ之ヲ行フ時ト雖モ廢止スルヲ得ヘキモノトス豫審判事ハ特別ノ事情ニ依リ事務ノ須要アル時ハ其所屬裁判所ノ外ナル他ノ裁判所ニ一時充用セラル、トヲ得

第四十四條 民事及輕罪裁判所ハ事務ノ須要アリテ人員

ノ許スルハ勅令ヲ以テ數局ニ區分セラル、トヲ得

數局ニ區分セラレタル裁判所ニ於テハ毎歲勅令ヲ以テ各局ヲ構成スヘキ裁判官ヲ定ム

又同一ノ勅令ヲ以テ民事事件、輕罪事件又ハ輕罪、違警罪事件ヲ取扱ヒ若クハ該事件ヲ併セテ取扱フ所ノ局ヲ定ム

第四十五條 數局ニ區分シタル裁判所ニ於テハ第一局ハ所長、上席シ他ノ局ハ副所長又ハ臨時ニ先任ノ裁判官上席ス

第四十六條 民事及輕罪裁判所ハ三名ノ判事ヲ以テ裁判ヲ行フ

第四十七條 裁判所一局ノ上席人ニ缺員若クハ差支アル

ハ全局先任ノ判事之ヲ代理ス

裁判所長ハ其特ニ付與セラレタル職務ニ就テハ新舊ノ
順序ニ從ヒ副所長ヲ以テ之ヲ補充ス若シ副所長ナキハ
ハ其裁判所ノ先任判事之ヲ代理ス

第四十八條 判事ニ缺員又ハ正當ナル事故アリテ裁判所
ノ一局ニ審判ヲ行フ爲メ法律上所定ノ人員具備セサル
ハハ所長自ラ裁判ニ干預シ又ハ他局ノ判事若クハ判事
補ヲ以テ之ヲ補充スルコトヲ得但右諸官吏ニ缺員又ハ差
支アルハハ所長若クハ其代理者ハ治安廳ノ順序ニ從ヒ
同一町村ノ治安判事一名ヲ請求シテ裁判所ニ列席セシ
メ若シ其判事ニ缺員或ハ差支アルハハ全町村ノ治安判
事補ニシテ法律學士タル者又其缺クルハハ差支ナキ最

寄ノ治安判事ヲ請求シテ裁判所ニ列席セシムヘシ
何レノ場合ト雖モ各局ニ於テハ判事補一名以上若クハ
裁判所ノ人員外ナル補充員一名以上ヲ以テ裁判ニ干預
セシムルコトヲ得ス

第四十九條 豫審判事缺クルハハ所長ハ裁判所判事一名
ヲシテ之カ代理ヲ爲サシム

豫審判事ニ差支ヲ生シ且判事補ノ員數事務ノ須要ヲ充
タスニ足ラサルハ亦全一ノ規定ニ從フ

第五十條 民事及輕罪裁判所ノ判事ニ任セラル、ニハ年
齡滿二十五歳以上ノ者タルヲ要ス

左ニ記載シタル者ハ民事及輕罪裁判所ノ判事ニ任セラ
ル、コトヲ得

- 一 一年以上執務シタル檢事補及ヒ治安判事
- 二 二年以上執務シタル判事補
- 三 法律學士ニシテ七年以上代言人ノ實業ニ從事シタル者及ヒ各裁判所ニ於テ十年以上代書人ノ職業ニ從事シタル者

裁判所ノ副所長ニ任セラル、ニハ一年以上民事及輕罪裁判所ニ於テ判事ノ職務ヲ行ヒタルヲ要ス

第五十一條 民事及輕罪裁判所所長ニ任セラル、ニハ年滿三十歳ニシテ六年以上裁判所判事、檢事補若クハ二年以上副所長ノ職務ヲ行ヒ又ハ十年以上大審院、控訴院ニ於テ職業ニ從事シタル代言人或ハ全一ノ年間官立大學ニ於テ法學教授タリシヲ要ス但此法律第三百三十七條ニ

規定シタルモノハ此限ニアラス

第四章 商事裁判所

第五十二條 別表(別表ハ)ニ定メタル場所ニ商事裁判所一個所ヲ置ク

第五十三條 裁判上ノ須要アルハ州會及ヒ參事院ノ意見ヲ聽キタル後勅令ヲ以テ他ノ商事裁判所ヲ設置スルヲ得

第五十四條 商事裁判所ハ商法其他ノ法律ニ因リ審理スヘキ事件ニ付キ始審及控訴ノ裁判ヲ爲シ并ニ特ニ付與セラレタル職掌ヲ行フ

第五十五條 各商事裁判所ハ所長一名、通常判事及ヒ判事補ヲ以テ構成シ其人員ハ皆商人中ヨリ撰命スルモノト

ス
 公務ノ利益ニ因リ地方ノ特別ナル情狀之ヲ必要トスル
 事ハ民事及輕罪裁判所長又ハ副所長ト爲ルヘキ資格ヲ
 有スル所ノ法官若クハ代言人ヲ商事裁判所長又ハ副所
 長ニ任スルヲ得
 商事裁判所ハ之ヲ數局ニ別ツテ得而シテ之ヲ數局ニ
 別チタル場合ニ於テハ所長ハ第一局ニ上席シ副所長ハ
 他ノ局ニ上席スルモノトス
 各局ノ構成ニ付テハ民事及輕罪裁判所ノ爲メニ定メタ
 ル規則ヲ遵守スヘシ
 第五十六條 商事裁判所長、判事及ヒ判事補ハ商法會議所
 ノ上申ニ依リ國王之ヲ任命ス

第五十七條 商法會議所ハ其任命スヘキ人員ノ三倍ニ當
 ル人名表ヲ作リテ之カ上申ヲ爲スモノトス
 第五十八條 商事裁判所ノ局長ニ缺員又ハ差支アル時ハ
 全局ノ先任判事之ヲ代理ス
 所長ハ特ニ付與セヨレタル職務ニ付テハ新舊ノ順序ニ
 從ヒ副所長ヲ以テ之ヲ補充シ若シ副所長缺クル時ハ裁
 判所ノ先任判事ヲ以テ之ヲ補充ス但其先任ノ順序全一
 ナル時ハ年長ノ順序ニ從フ
 通常判事ニ缺員又ハ差支アル時ハ判事補之ヲ代理ス
 第五十九條 商事裁判所職員ノ任期ハ三年トス
 毎歲通常判事及ヒ判事補ノ三分ノ一ハ退職シ改選セラ
 ル、モノトス

右改選ハ新舊ノ順序ニ因テ之ヲ行ヒ同時ニ選任セラレタル者ニ付テハ抽籤法ニ從フ

該判事及ヒ判事補ハ再ヒ推薦任命セラレ及ヒ直チニ向フ三年間選任セラル、トヲ得但再ヒ三年ヲ經過シタル後ハ一年ノ間ヲ置テ推薦任命セラル、トヲ得

第六十條 商事裁判所ノ職員ハ全ク名譽職トス若シ所長又ハ副所長カ法官ナルキハ民事及輕罪裁判所長又ハ副所長ニ屬スル官等俸給及ヒ禮遇ヲ享有スヘシ

第六十一條 商事裁判所ハ三名ノ定員判事ヲ以テ裁判ヲ行フ

第六十二條 通常判事及ヒ判事補ノ人員缺クルカ爲メ商事裁判所ニ於テ其職務ヲ行フ能ハサルキハ法律類集ニ

因リ公布スヘキ勅令ヲ以テ假リニ管轄ノ民事及輕罪裁判所ニ其裁判權ノ屬スヘキ旨ヲ公布スヘシ

全一ノ方法ニ因リ公布スヘキ勅令ヲ以テ商事裁判所カ再ヒ其職務ヲ執ルヘキ日限ヲ定ムヘシ

第六十三條 商事裁判所ノ職員ニ選任セララル、ニハ滿二十五歳ニシテ商人タルヲ要シ若シ現ニ商業ヲ營マサル者ニ係ルキハ十年間繼續シテ正當ニ營業シタルトヲ要ス

第五章 訴訟院

第六十四條 別表(別表ハ)ニ指定シタル地ニ控訴院一ヶ所ヲ置ク

第六十五條 各控訴院ニ院長一名ヲ置キ第一局ノ長ト爲

ス

他ノ局ニモ局長各一名ヲ置ク

控訴院ノ裁判官ハ評定官ノ名稱ヲ有ス

第六十六條 控訴院ハ左ノ事件ヲ管掌ス

一 民事、商事ニ付テハ

(甲)民事及輕罪裁判所并商事裁判所ニ於テ始審ニテ裁

判シタル事件若クハ該裁判所ノ權限内ニ於テ仲裁

人ノ爲シタル判斷事件

(乙)法律ニ因テ付與セラレタル非訟事件

二 刑事ニ付テハ

(甲)民事及輕罪裁判所ニ於テ言渡シタル裁判ニ對スル

控訴ノ事件

(乙)重罪裁判所ノ管掌ニ屬スル事件ヲ其公判ニ付セラ

ル、場合其他治罪法ニ因リ其審判ニ付セラレタル

事件

控訴院ハ右ノ外仍ホ法律ニ因テ付與セラレタル職務ヲ
行フ

第六十七條 控訴院ハ民事ニ於テハ五名、輕罪控訴ノ事件

ニ於テハ四名ノ裁判官ヲ以テ審判ヲ行フ

第六十八條 各控訴院ノ重罪取調局ハ五名ノ裁判官ヲ以

テ之ヲ組織シ事務ノ須要ニ從ヒ一名若クハ數名ノ補充

員ヲ置ク其裁判官及ヒ補充員ハ他ノ局ニ屬スルヲ得

ヘシ

重罪取調局ハ三名ノ定員裁判官ヲ以テ其裁判ヲ行フ

重罪取調局ノ事務ハ規則ニ定メタル正當確的ノ方法ヲ以テ之ヲ局員ニ配付ス可シ

第六十九條 每歲勅令ヲ以テ各局ノ長及評定官ヲ定ム又重罪取調局長、裁判官及補充員并ニ民事事件ト輕罪事件ノ控訴ヲ併セテ審理スヘキ局ヲ定ム

第四十四條第一項ノ規定ハ控訴院ニモ亦之ヲ適用ス

第七十條 局長ニ缺員又ハ差支アルトキハ其局ノ先任評定官之ヲ代理ス

控訴院長ハ特ニ付與セラレタル職務ニ付キ新舊ノ順序ニ從ヒ局長之ヲ代理ス若シ局長ナキトキハ該院ノ先任評定官之ヲ代理ス

第七十一條 若シ一局ニ於テ正當ナル事故ノ爲メ審判ヲ

爲スニ必要ナル裁判官ノ員數缺クルニ當リ院長自ラ之ニ干預ス可カラスト恩料スルトキハ他局ニ屬スル評定官ヲ以テ之ヲ補充スヘシ

若シ其評定官缺クルトキハ民事及輕罪裁判所長若クハ副所長中先任者ヲ以テ之ヲ補充スヘシ但各局ニ於テハ本院人員外ナル補充員一名以上ヲ用ユルヲ許サス

第七十二條 控訴院評定官ニ任セラル、ニハ年齡滿三十歲ニシテ民事及輕罪裁判所長タリシ者又ハ二年間副所長若クハ六年間判事タリシ者或ハ十年間大審院、控訴院ニ於テ代言人ノ職業ヲ行ヒタル者若クハ全一ノ年間官立大學ニ於テ法學教授タリシ者タルヲ要ス但此法律第百三十七條ニ規定シタルモノハ此例ニアラス

第六章 重罪裁判所

第七十三條 重罪裁判所ハ別表(別表ハ略之)ニ定メタル市邑ニ

於テ之ヲ開廷スルモノトス

控訴院ノ各管轄地内ニハ一箇又ハ數箇ノ重罪裁判區ヲ包含スルモノトス

勅令ヲ以テ同一ノ裁判區内ニ二箇又ハ數箇ノ重罪裁判所ヲ設立スルヲ命スルヲ得但首地ニ非サル市邑ニ於テモ事務ノ須要ニ基クトキハ其設立ヲ命スルヲ得

第七十四條 重罪裁判所ハ治罪法ニ因リ其管轄ニ付セラレタル犯罪ヲ同法ニ定メタル方法及ヒ範圍内ニ於テ陪審員立會ノ上審理裁判ス

第七十五條 每司法年度ノ始メニ勅令ヲ以テ重罪裁判長

及ヒ判事ヲ定ム

控訴院長ハ常ニ重罪裁判所ニ上席スルノ權ヲ有ス

第七十六條 各重罪裁判所ハ控訴院ノ評定官中ヨリ選任シタル裁判長一名及ヒ重罪開廷地ノ民事及輕罪裁判所判事二名ヲ以テ之ヲ組織ス但シ同一裁判所ノ他ノ判事一名ヲ以テ補充員トシテ之ニ加フルヲ得

數月ニ渉ルヘヤ審問事件ニ付テハ控訴院長ノ命令ヲ以テ更ニ該院ノ評定官一名ヲ加ヘ重罪裁判所ノ聽訟中差支ヲ生スル場合ニ當リ重罪裁判所長ヲ代理セシムルヲ得(千八百七十五年十二月二十三日ノ法律ニ依リ改正)

第七十七條 重罪裁判區ニ於テ事件夥多ナルカ爲メ十五日ノ會期ヲ數回伸長セサルヲ得サルトキハ裁判長二名

ヲ指定スルコトヲ得右裁判長ハ各々交代シテ毎三ヶ月ノ期限内ニ處理ス可キ事件ニ付キ檢事長ト協議ノ上控訴院長ノ定メタル順序ニ從ヒ辯論ヲ整理スヘシ

第七十八條 訴訟ノ審理ニ干涉シ若クハ重罪取調事件ノ判決ニ參與シタル所長及ヒ判事ハ重罪裁判所ニ列スルコトヲ得ス

第七十九條 重罪裁判長缺クルカ或ハ差支アルトキハ檢事長ノ意見ヲ聽キタル後控訴院長ノ指名ニ係ル評定官ヲシテ之ニ代ヲシム

若シ裁判長死去又ハ退隱シ若クハ休職中ニテ欠員アルトキハ勅令ヲ以テ其代理者ヲ定ム

其命令アル迄ハ本條第一項ニ定メタル方法ニ從ヒ假リ

ニ處分ヲ爲スヘシ

第八十條 重罪會期前ニ判事若干名缺クルカ又ハ差支アルトキハ控訴院長ヨリ指定スル所ノ裁判所判事ヲシテ之ヲ代理セシム若シ會期中其缺員又ハ差支ヲ生スル場合ニ於テハ重罪裁判長ヨリ之カ指定ヲ爲スモノトス
重罪裁判所ニ執務スル判事ニ悉皆差支ヲ生スルカ爲メ前項ノ方法ニ依リ他ノ裁判所判事ヲシテ之ヲ代理セシムルコト能ハサルトキハ控訴院長ヨリ特ニ委任セラレタル該院管轄地最寄ノ他ノ裁判所判事ヲ以テ之ヲ補充ス
第八十一條 重罪裁判所ノ檢察官ハ控訴院ノ檢事長自ラ之ヲ代表シ又ハ代官長若クハ其補官ノ一名之ヲ代表ス
檢事長ハ重罪開廷地ノ民事及輕罪裁判所ノ檢察官ニ其

職務ヲ委任スルコトヲ得又檢事若クハ檢事補ヲシテ其代理ヲ爲サシムルコトヲ得

第八十二條 重罪裁判所書記ノ職務ハ控訴院所在ノ市邑ニ於テハ控訴院ノ書記又ハ書記補之ヲ行ヒ其他ノ市邑ニ於テハ民事及輕罪裁判所ノ書記又ハ書記補若クハ此法律ノ明文ニ從ヒ代理スルコトヲ得ヘキ者ヲシテ之ヲ行ハシム

第八十三條 重罪裁判所ハ其管轄區ノ首地ナル市邑ニ於テ三ヶ月毎ニ開廷スルヲ例トス但控訴院長ノ命令ヲ以テ其首地ニ於テスルト他ノ管轄區ナル市邑ニ於テスルトヲ問ハス臨時開廷スルコトヲ得

第八十四條乃至第二百一十一條ヲ缺クハ千八百七十

四年七月八日ノ法律ヲ以テ本法中陪審ノ組織ニ關スル第二節第三節ヲ別ニ規定セラレタルニ依ル

第七章 大審院

第二百二十二條 法律ノ確遵ヲ保ツ爲メ大審院ヲ設置ス

第二百二十三條 大審院ハ左ノ事件ヲ管掌ス

- 一 民事、商事ニ付テハ控訴院ノ判決廢棄ノ上告
- 二 刑事ニ付テハ各裁判所ノ控訴スヘカヲサル判決若クハ控訴スヘキ判決及ヒ其判決前ニ行ヒタル豫審處分廢棄ニ係ル場合

其他大審院ハ法律ニ定メタル場合ニ於テ判決ヲ下ス

第二百二十四條 大審院ノ權限、懲戒權其他ノ職掌ニ係ル特別ノ規定ハ訴訟法、特別法及ヒ該院ニ關スル規則ヲ以テ

之ヲ定ム

第二百二十五條 大審院ハ院長一名、局長一名及ヒ評定官ヲ以テ組織ス

大審院ハ二局ニ別チ第一局ハ民事ニ關スル事項ヲ取扱ヒ第二局ハ刑事ニ關スル事項ヲ取扱フ

第二百二十六條 院長ハ第一局ニ上席シ又適當ト思料スルトキハ他ノ局ニモ上席ス且正式ノ會議又ハ法律ノ規定ニ依リ開キタル各局聯合ノ公廷ニ上席ス
各局年々ノ構成ハ司法年度ノ初メニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二百二十七條 大審院ノ各局ハ七名ノ定員評定官ヲ以テ審判ヲ行フ

各局ノ定員中欠員ヲ生スルトキハ他局ノ評定官ヲ以テ之ヲ補充ス

各局聯合會議ハ十五名以上ノ奇數投票ヲ以テ決ヲ取ルモノトス

第二百二十八條 大審院ノ評定官ニ任セラル、ニハ六年間控訴院ノ評定官若クハ民事及輕罪裁判所判事タリシ者又十二年間代言人ノ營業ヲ爲シタル者或ハ官立大學ニ於テ全一ノ年間法學教授タリシ者タルヲ要ス但此法律第二百三十七條ノ規定ハ此限ニ在ラス

第三篇 檢察官

第一章 檢察官ノ構成

第二百二十九條 檢察官ハ裁判所ニ對シ行政權ヲ代表スル

者ニシテ司法大臣ノ指揮ニ從フ

第三百十條 大審院及ヒ控訴院檢察官ノ職務ハ檢事長之ヲ行ヒ民事及輕罪裁判所檢察官ノ職務ハ檢事之ヲ行フ
檢事長ハ自ラ其職務ヲ行ヒ又ハ代言長、檢事長補、檢事長試補ニ依テ其職務ヲ行フ

第三百十一條 重罪裁判所檢察官ノ職務ハ此法律第八十一條ニ定メタル方法ニ從ヒ之ヲ行フ

第三百十二條 治安廳檢察官ノ職務ハ判事補試補及ヒ特ニ委任ヲ受ケタル警察官之ヲ行フ若シ其缺員差支アル
キ又ハ其不在ナルキハ町村長之ヲ行フ但町村長ハ町村副長若クハ其指名セル町村會議員又ハ町村書記及ヒ其補役ヲ以テ之ニ充ツルヲ得

若シ檢察官ヲ代表スルノ任アル官吏公判ニ干預セサル
キハ治安判事ハ代言人一名、公證人一名及ヒ裁判區ニ住居スル代書人一名ニ任シテ假リニ其職務ヲ行ハシムヘシ

第三百十三條 各裁判所ノ檢察官ハ裁判所ノ職員并ニ治安判事中ヨリ之ヲ撰任ス

又檢察官ハ判事補ノ執務二年ヲ經タル者治安判事又ハ民事及輕罪裁判所ノ職員ニ任命セラル、ノ資格ヲ有スル
ル代言人及ヒ法學教授司法省ニ附屬スル法官其他司法省ノ事務ヲ執ル所ノ法律學士及ヒ財務ニ關スル訴訟ヲ取扱フ所ノ官局ニ於テ檢察官ノ職務ヲ行ヒ判事補ノ事務見習ニ付キ定メタル年限ニ等シキ時間ヲ經タル者ノ

中ヨリ選任セラル、トヲ得ヘシ

第三百三十四條 司法大臣ハ事務ノ須要ニ從ヒ檢察官ノ補官ヲ以テ假リニ各裁判所ノ檢事局ニ充用スルコトヲ得
第三百三十五條 裁判官及ヒ檢察官ノ職務ハ併立シテ區別アルモノトス

第三百三十六條 檢事長ハ其官等ニ關シテ院長ニ準シ代言長ハ局長ニ準シ檢事長補ハ評定官ニ準シ檢事長試補及ヒ裁判所檢事ハ所長ニ準シ檢事補ハ判事ニ準ス
第三百三十七條 檢察官ハ執務年限ニ關シテ本法ニ因リ各種ノ官職ニ補任セラル、ニ必要ナル資格ヲ具備スルニ於テハ特別ノ手續ヲ以テ裁判官ニ轉任スルコトヲ得但之カ爲メ其檢察官トシテ經過シタル時間ヲ裁判所判事ノ

爲メニ定メタル時間ニ比例シテ計算スルモノトス○大審院評定官ニ任セラル、ニハ檢察官トシテ九年間執務シ其内六年間ハ檢事長補ノ資格ヲ有シタルヲ要ス

第三百三十八條 檢事長又ハ檢事ニ缺員若クハ差支アルハ代言長又ハ先任ノ檢事補其局務ヲ取扱フ但司法大臣ニ於テ他ノ法官ヲシテ之ヲ代理セシムル場合ハ此限ニ在ラス

檢察官中缺員又ハ差支ヲ生スルハ大審院控訴院ニ於テハ差支ナキ末席ノ評定官假リニ其職務ヲ行ヒ民事及輕罪裁判所ニ於テハ其檢事局ニ附屬スル判事補之ヲ行フ而シテ其缺員又ハ差支アル場合ニ於テハ裁判所ノ新任判事若クハ檢事ト協議ノ上所長ノ指定スル判事之ヲ

行フ但司法大臣ニ於テ之カ爲メ他ノ評定官判事又ハ判事補ヲ指定シタル場合ハ此限ニ在ラス

第二章 檢察官ノ職掌

第一百三十九條 檢察官ハ法律ノ遵奉裁判事務ノ撈取國家無形人及ヒ法律上充分ノ資格ヲ備ヘサル者ノ權利ノ保護ニ注意シ之カ爲メ緊急ノ場合ニ於テハ左ノ處分ヲ行フ

犯罪ノ抑制ヲ促ス事

第一百四十四條ニ從ヒ裁判ヲ執行セシムルヲ
檢察官ハ何時ニテモ公ノ秩序ト國家ノ權利ニ關スル法律ヲ執行遵守セシムルカ爲メニ直チニ之カ處分ヲ施行ス但他ノ官吏ニ其處分ヲ委任セラレサル場合ニ限ルモ

ノトス

第一百四十條 刑事ニ關シ檢察官ハ公訴ノ手續ニ因テ處分
ヌ

檢察官ハ民事ニ關シテハ其意見ヲ陳述シ又ハ特ニ法律ヲ以テ定メタル場合ニ於テハ公訴ノ手續ニ因テ處分ス
檢察官ハ右ノ外裁判上ノ利益ニ必要ト認ムルトキハ公判ニ於テ取扱フ所ノ自餘ノ諸事件ニ就キ論告スルノ權利ヲ求ムルヲ得

第一百四十一條 檢察官一名ハ各院并ニ民事及輕罪裁判所
ノ公判ニ立會フ

其檢察官ノ立會ナクシテ行ヒタル公判ハ正當ナラサル
モノトス

第四百十二條 檢察官ハ公判ノ順序ニ從ヒ其求刑ヲ爲ス可シ

第四百十三條 大審院ニ於ケル檢察官ハ民事事件ヲ決定スル爲メノ評議ニ干預スルモノトス
控訴院及ヒ諸裁判所ニ於ケル檢察官ハ民事事件ノ評決ニ立會フヲ得ス
然レモ檢察官ハ訟廷内ノ秩序及ヒ事務内則ニ關スル評議ニ干預スルヲ要ス

第四百十四條 刑事ニ於ケル裁判言渡ノ執行ハ治罪法ノ規則ニ從ヒ檢察官ヨリ請求スルモノトス
民事ニ關シテハ其裁判言渡ノ公ノ秩序ニ係ルニ於テハ檢察官ハ職權ヲ以テ之ヲ執行セシム

第四百十五條 檢察官ハ第九十三條ニ定メタル方法ニ從ヒ各裁判所ノ總會識ニ干預ス

檢察官ハ懲戒事件ニ付キ本法ニ由テ付與セラレタル職務ヲ行フ

第四百十六條 控訴院ノ檢事長ハ其管轄區域内ニ於ケル檢察官ニ對シ直接ノ處分及ヒ高等ノ監督ヲ行フ司法警察及ヒ其警察官吏ニ對スルモ亦同シ

各裁判區ニ於ケル司法警察ノ指揮ハ亦檢事之ヲ行フ
第四百十七條 檢察官ハ法律ニ從ヒ裁判所監獄及ヒ行刑場ノ取締ヲ監視ス

第四百十八條 大審院檢事長ハ法律保護ノ爲メ訴訟法ニ定メタル場合ト方法トニ從ヒ裁判判決ノ廢棄ヲ求ムヘ

第四百十九條 法律規則ヲ遵奉セシムルカ爲メ又ハ事務若クハ懲戒處分ノ爲メ勸告ヲ必要トスルキハ檢事長又ハ檢事ノ請求ニ因テ各裁判所ノ長ハ總會議ヲ開キ其請求ニ付テ評議ヲ爲スモノトス

第五百十條 毎年一月第一回ノ公判ニ際シ檢事長又ハ檢事ハ所屬裁判所ノ總會議ヲ開ケル席ニ於テ其管轄地内ニ於ケル裁判事務處理ノ方法ヲ報告ス而シテ越權ノ所爲アルキハ會議室ニ於テ特ニ之カ注意ヲ求メ且事務ノ抄取ニ必要ト思料スル所ノ意見ヲ陳述ス但其裁判所ハ右意見ニ付キ評議ヲ爲スモノトス

第五百十一條 檢察官ハ其職務ヲ執行スルニ付キ直接ニ

兵力ヲ要求スルノ權ヲ有ス

第四編 裁判所書記及ヒ檢事局書記

第一章 裁判所書記

第五百十二條 各裁判所及ヒ治安廳ニ書記一名ヲ置ク又此法律并別表(別表ハ之ヲ略ス)ノ例ニ從ヒ書記補ヲ置クイヲ得但各裁判所ニハ書記試補ヲ置クイヲ得

第五百十三條 裁判所書記書記補及ヒ其代理者ハ公廷ニ立會ヒ裁判官ノ職務ヲ行フコトヲ助ケ書類ニ署名シ且ツ其職掌ニ關スル裁判上ノ公ノ書類ヲ受理シ文書ノ登記ヲナシ之ヲ保管シ其他訴訟法ノ明文ニ據リ之カ謄本及ヒ摘撮書ヲ交付ス

第五百十四條 裁判所書記又ハ其代理者ハ裁判費用規則

ニ從ヒ各文書ニ付キ定メタル書記課ノ手数料ヲ徵收シ
印紙帳簿ニ關スル法律上ノ處分ヲ爲シ及ヒ其法律并之
ニ關スル訓令ノ遵守セラル、トニ注意シ常ニ各裁判所
ノ事務内則ニ付キ及ヒ使吏ニ對シ其職掌ヲ行フ

第一百五十五條 現行費用規則ニ從ヒ官ニ歸スヘキ書記課
ノ正本手数料ノ十分ノ一ハ其五分ノ一ヲ裁判所書記又
ハ其代理者ノ所得ト爲シ殘餘ノ額ハ每月末ニ裁判所書
記書記補書記試補ノ間ニ其給料ニ比準シテ配當スヘシ
若シ裁判所書記書記補書記試補一名ナルキハ其四分ノ
一ヲ書記ノ所得ト爲シ殘餘ノ額ヲ書記書記補書記試補
ノ間ニ其給料ニ比準シテ配當スヘシ
商人ノミヲ以テ構成スル商事裁判所ニ於テハ書記ノ所

得部分ハ三分ノ一トシ殘餘ノ額ハ書記書記補書記試補
ノ間ニ其給料ニ比準シテ配當スヘシ(千八百七十五年十
二月二十三日ノ法
律ニ依
リ改正)

第一百五十六條 單純ナル謄本料旅費其他裁判費用規則ニ

依リ裁判所書記ニ附與セラレタル手数料ハ特ニ指定セ
ラレタル順序ニ從ヒ左ノ負擔ヲ維持スルノ義務ヲ以テ
裁判所書記ノ所有ニ屬スルモノトス

一 裁判所書記課ノ應費及ヒ治安廳ニ付テハ其訟廷ノ
費用

二 裁判所書記課ノ事務ニ必要トスル筆生ノ給料

三 事務ノ須要ニ從ヒ各裁判所ノ檢事局書記課ニ於ケ
ル筆生ノ充備

其徴收シタル手数料ノ額前記費用ヲ補充スルニ足ラサルキハ前條ニ掲ケタル正本手数料ノ十分ノ一ヲ以テ之ヲ補フ

若シ三年間繼續シテ其不足ヲ實際ニ證明スルキハ政府ニ於テ之ヲ補助ス

上文手数料ノ額ニシテ前段第一號、第二號、第三號ニ掲ケタル費用ノ高其他政府ヨリ裁判所書記ニ負擔セシメテ動カスヘカラサル金額以上ニ達スルキハ其剩餘ノ額ハ筆生ニ給與スル手當及ヒ書記課ノ臨時費ニ充ツル爲メ十分ノ一ヲ控除シタル後前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ配當ス但シ正本手数料ノ十分ノ一及ヒ謄本料、旅費其他ニ付キ裁判所書記ノ爲メニ貯存シタル部分カ總体ニ於テ左ノ

金額ヲ超過セサルキニ限ルモノトス

治安廳ノ書記課ニ付テハ 五百「リール」

民事及輕罪裁判所ノ書記課ニ

付テハ 千二百「リール」

商事裁判所ノ書記課ニ付テハ 千五百「リール」

各院ノ書記課ニ付テハ 二千「リール」

各剩餘ノ金額ハ給料ノ割合ヲ以テ裁判所書記、書記補、書記試補ノ間ニ之ヲ配當ス

筆生ノ員數、採用、給料及ヒ本條自餘ノ事項執行ニ關スル手續ハ別ニ規則ヲ以テ之ヲ定ム(千八百七十五年十二月二十八日ノ法律ニ依リ)
正改

第百五十七條 司法大臣ハ事務ノ須要ニ從ヒ裁判所書記

ノ員數ヲ定メ之ヲ各裁判所ニ附屬セシムルノ權ヲ有ス
但別表(別表ハ)ニ定メタル員數ヲ超過スルコトナシ

第一百五十八條 緊急ニシテ缺クヘカラサルモ又ハ事務ノ
須要アルモハ控訴院長ハ檢事長ト協議シ裁判所長ハ檢
事ト協議シ各管轄地内ニ於テ假リニ書記補又ハ書記試
補ヲ其各裁判所ニ充ツルコトヲ得

第一百五十九條 裁判所書記書記補ニ缺員又ハ差支アルモ
ハ緊急ノ場合ニ於テハ假リニ裁判所書記見習筆生他ノ
裁判所ニ附屬スル書記見習筆生營業中ノ公證人公證人
見習又ハ其町村書記若クハ助役ヲシテ之ヲ代理セシム
ルコトヲ得但其任期ハ三ヶ月以上繼續スルコトヲ得ス而シ
此期限ヲ經過シタル後ハ司法大臣ニ於テ之カ處分ヲ爲

スモノトス

裁判所官吏ニアラサル者ハ規則ニ定メタル宣誓ノ後ニ
アラサレハ一切ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス(千八百七十五年
ノ法律ニ依リ改正)

第一百六十條 治安廳ノ書記書記補又ハ諸裁判所ノ書記試
補ニ任セラル、ニハ年齢滿二十五歳ニシテ左ノ資格ア
ルヲ必要トス

- 一 普通學校及ヒ專門學校ヨリ卒業證書ヲ得タルコト
 - 二 規則ニ定メタル方法ニ從ヒ民法、訴訟法、刑法及ヒ公
證人法律ニ關スル適任試験ニ及第シタルコト
 - 三 書記見習ノ資格ヲ以テ事務ノ修習ヲ爲シタルコト
- 既ニ判事試補ノ競争試験ニ及第シ又ハ既ニ裁判所官吏

タリシ者ハ別ニ試験ヲ受クルヲ要セス(千八百七十五年
十二月二十五日
ノ法律ニ
依リ改正)

第六十一條 諸裁判所ノ書記、書記補又ハ控訴院ノ書記
試補ニ任セラル、ニハ年齢滿二十五歳ニシテ第六十
條ニ掲ケタル資格アルヲ要ス但全條ニ設ケタル例外ハ
此限ニ在ラス(千八百七十五年十二月二
十三日ノ法律ニ依リ改正)

第六十二條 控訴院ノ書記ニ任セラル、ニハ滿三十歳

ニシテ左ノ資格ヲ有スル者タルヘシ

- 一 法律卒業生ニシテ四年間裁判官又ハ檢察官ノ職務
ヲ執リタル者
- 二 檢事長附書記及ヒ裁判所ノ書記タル者但法律卒業
生タルキハ四年間卒業生タラサルキハ六年間其職

務ヲ執リタル者ニ限ル

二年間裁判上ノ職務ヲ行ヒタル法律卒業生、檢事長附書
記補、控訴院ノ書記、試補、檢事附書記、諸裁判所ノ書記補及
ヒ治安廳ノ書記ハ控訴院ノ書記補及ヒ大審院ノ書記、試
補ニ任セラル、トヲ得但年齢滿二十五歳以上ノ者タラ
サルヘカラス

第六十三條 大審院ノ書記ニ任セラル、ニハ三十歳以
上ニシテ法律卒業生タルノ外八年間裁判官又ハ檢察官
ノ職務ヲ執リ若クハ大審院ノ書記、控訴院ノ書記又ハ四
年間大審院檢事長附書記ノ職務ヲ執リタルヲ要ス
年齢滿二十五歳以上ノ法律卒業生ニシテ二年間裁判官
ノ職務ヲ行ヒ又ハ五年間代人ノ職業ヲ營ミタル者若

クハ控訴院ノ書記補タリシ者及ヒ三年間檢事長附書記
若クハ書記補タリシ者ハ大審院ノ書記補ニ任セラル、
トヲ得

第六十四條 司法省ノ官吏ニシテ前數條ニ掲ケタル資
格又ハ同條ニ定メタル相當ノ資格及ヒ其官職ニ要シタ
ル年齢ヲ有スル者ハ裁判所書記ニ任セラル、トヲ得
本省ニ於テノ執務年限ノ効力ハ裁判所書記及ヒ檢事局
書記ノ執務年限ニ及ホスモノトス(千八百七十五年十二
月二十三日ノ法律ニ
依リ
改正)

第二章 檢事局書記

第六十五條 各檢事局ニ書記一名ヲ置ク又別表(別表ハ
ノ例ニ從ヒ書記補及ヒ書記試補ヲ置クトヲ得

第六十六條 檢事局書記ハ其書記課ノ事務ヲ監督シ法
律上干預ヲ要スル諸般ノ事務ニ付キ其長官ヲ助ケ及ヒ
法律ニ依リ附與セラレタル職務ヲ行フ

檢事局書記補及ヒ書記試補ハ前項ノ職務ヲ行フニ付キ
檢事局書記ヲ協助ス

第六十七條 第一百五十七條ノ規定ハ檢事局書記ニモ亦
之ヲ適用ス

第六十八條 檢事局書記、書記補及ヒ書記試補ニ缺員又
ハ差支アルハ其檢事局所屬各裁判所ノ書記補、書記試
補ヲ以テ其代理ニ充ツルトヲ得

第六十八條ノ規定ハ檢事局書記課ノ須要ニ基キ其長
官ニモ亦之ヲ及ホスモノトス但之カ爲メ檢事長及ヒ檢

事ハ其院長又ハ所長ト協議シテ必要ノ處分ヲ爲スヘシ
 第六十九條 檢事局書記、書記補、書記試補ニ任セラル、
 ニハ第六十條ニ掲ケタル資格アルヲ要ス但全條ニ記
 載シタル例外ハ此限ニ在ラス(千八百七十五年十二月二
 十三日ノ法律ニ依リ改正)
 第七十條 控訴院又ハ大審院檢事長附書記ニ任セラル
 、ニハ年齡滿二十五歳以上ノ者タル外第三百三十三條ニ
 掲ケタル條件ヲ具備スルヲ要ス
 第七十一條 四年間檢事長附書記補タリシ者又ハ檢事
 附書記タリシ者ハ控訴院ノ檢事長附書記ニ任セラル、
 一ヲ得但法律卒業生タルハ二年間此職務ヲ執リタル
 者又ハ二年間裁判所書記ノ職務ヲ執リタル者ハ亦之ニ
 任セラル、一ヲ得

第七十二條 第六十四條ノ規則ハ檢事局書記ニモ亦
 之ヲ適用ス但大審院檢事長附書記ニ缺クヘカラサル法
 律卒業生タルノ資格ハ之ヲ必要トス

第五編 使吏

第七十三條 事務ノ須要ニ從ヒ各裁判所ニ使吏ヲ置キ
 其員數ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

勸解吏附使吏ノ職務ハ町村廳ノ使丁之ヲ行フ

第七十四條 使吏ハ其附屬スル各裁判所々在地ニ住居
 スルヲ要シ且公務ノ外ハ特別ノ許可ナクシテ他行スル
 一ヲ得ス之ニ違背シタルハ停職ニ處セラル、モノト
 ス

第七十五條 各裁判所ノ使吏ハ其住居スル所ノ町村内

ニ於ケル所屬各裁判所ノ管轄事件ニ付キ專ラ其職務ヲ行フ

治安廳ノ使吏ハ其全區内及ヒ其住居スル町村ノ數區ニ分割セラル、其ハ全町村内ニ於ケル所屬治安廳ノ管轄事件ニ付キ專ラ其職務ヲ行フ

各裁判所ノ使吏ハ彼我ノ別ナク前段ニ掲ケタル特別管轄ノ事件ヲ除クノ外其所屬各裁判所ノ全管轄區域内ニ於テ職務ヲ行フニ付キ差等アルコトナシ

勸解吏ニ附屬スル町村ノ使丁ハ其管轄區域内ニ於ケル勸解吏ノ管掌事件ニ付キ專ラ其職務ヲ行フ其他檢察官及ヒ治安判事ヨリ委付セラレタル刑事ニ關スル召喚狀及ヒ民事ニ關スル書類ノ送達交付ヲ爲スノ義務ヲ有ス

使吏ハ亦適當ト認ムルトキハ檢事ノ許可ヲ得テ治安判事ヨリ其附屬スル勸解吏ノ裁判言渡ヲ執行スルコトヲ許サルヘシ但此場合ニ於テハ治安廳ノ使吏ニ屬スヘキ手数料ノ半額ノミヲ受クルモノトス(千八百七十五年十二月二十三日ノ法律ニ依リ改正)

第七十六條 刑事ニ關シ必要アル場合ニ於テハ控訴院檢事長ハ使吏ニ命スルニ其全管内ニ轉任シテ職務ヲ行フコトヲ以テスルノ權ヲ有ス

第七十七條 使吏ハ其附屬スル各裁判所ニ於テ規則若クハ特別ノ訓令ヲ以テ定メタル職務ヲ執行シ其職務ノ執行ニ付テハ全一ノ規則ニ明記シタル特別ノ懲戒紀律ニ依準スルヲ要ス

第七十八條 使吏ハ民事ニ於ケルト刑事ニ於ケルトヲ分タス規則ニ定メタル手續ニ從ヒ其職掌ニ關スル處分ノ明細ナル見出シ帳ヲ整備スルノ義務ヲ有ス
使吏ハ各證書ノ末ニ手数料ヲ徴收シタル旨ヲ記載スヘシ

第七十九條 司法大臣ハ同一ノ裁判所ニ附屬スル使吏ニ對シ應分ニ其收入ヲ共通スルヲ命スルヲ得

第八十條 使吏ハ他人ノ依頼ヲ受クルニ當リ其執務ヲ拒絕スルヲ得ス若シ之ニ違ヒタルキハ權利者ニ向テ損害賠償ヲ爲スノ外停職ニ處セラルヘシ

第八十一條 使吏懈怠ニ依テ其擔當事件ノ手續ヲ履行セス又ハ規則ニ從テ其處分ヲ爲サ、ルキハ權利者ニ向

テ損害賠償ヲ爲スノ外三百リレ以下ノ罰金ニ處セラ
ルヘシ

第八十二條 使吏委任セラレタル處分ヲ他人ニ囑托シテ自カラ爲サ、ルキハ損害賠償ヲ爲スノ外百リレ以下ノ罰金ニ處セラルヘシ但刑法ニ定メタル更ヲニ重キ刑ヲ科スヘキ場合ハ此限ニ在ラス

第八十三條 使吏故ヲニ其職掌ニ關スル權限ヲ踰越シタルキハ五百リレ以下ノ罰金ニ處シ且場合ニ依リ停職ニ處セラルヘシ但刑法ニ定メタル更ヲニ重キ刑ヲ科スヘキ場合ハ此限ニ在ラス

第八十四條 此法律ニ定メタル刑ハ懲戒ノ方法ニ依テモ豫メ使吏ノ意見ヲ聞キタル後ニアラサレハ各裁判所

ニ於テ之ヲ科セス但此場合ニ於テハ裁判所ノ處分ニ對シ懲戒處分ノ爲メニ定メタル手續ニ從ヒ上訴ヲ爲ス可ク妨ケス

第百八十五條 各裁判所ノ使吏ニ差支又ハ缺員ヲ生スル場合ニ於テハ其裁判所ノ長若クハ治安判事ハ他ノ使吏ヲシテ之ヲ代理セシメ又之ニ必要ナル處分ヲ委任スル可ク得

緊急ノ場合及ヒ他ノ使吏ノ代理ヲ得ル可ク能ハサル場合ニ於テハ治安判事ハ何時ニテモ町村ノ使丁ニ必要ノ處分ヲ委任スルノ權ヲ有ス

各裁判所附屬ノ使吏ニ差支又ハ缺員アル場合ノ外事務ノ急施ヲ要スル時ハ其裁判所ノ長ハ檢察官ト協議シテ

假リニ木管轄地ノ使吏ヲ使用シ又ハ其職務若クハ處分ヲ裁判所書記見習ニ委任スル可ク得但書記見習ハ宣誓ヲ爲スモノトス

第百八十六條 治安判事ハ町村會ノ請求ニ依リ檢事ノ許可ヲ經テ須要ノ資格ヲ有スル町村ノ使丁ニ對シ木區ノ首地外ニテ訴訟法ニ定メタル口頭ノ召出ヲ爲ス可ク得

右許可ヲ經タル使丁ハ就職前宣誓ヲ爲スモノトス千七百七十五年十二月二十三日ノ法律ニ依リ改正

第百八十七條 使吏ニ任セラル、ニハ左ノ資格アルヲ必要トス

- 一 年齡滿二十一歳タル

二 規則ニ定メタル方法ニ從ヒ適任ヲ表シタルヲ
 第百八十八條 使吏ハ其職務ニ就ク前規則ニ定メタル額
 ニ準シ公債證書ヲ以テ保證金ヲ納ムルヲ要ス
 第六編 各裁判所及ヒ裁判所官吏並使吏ニ關スル通則
 第一章 各裁判所ノ總會議並敝局聯合會議
 第百八十九條 各裁判所ハ左ノ事項ニ付テハ必ス總會議
 ヲ開クモノトス
 一 裁判官ニ關スル懲戒處分
 二 各裁判所ノ全体ニ係ル秩序並事務內則ノ評議
 三 法律議案其他公益ニ關スル事件ニ付キ政府ノ求メ
 ニ依テ意見ヲ陳述スルヲ
 四 第百五十條ニ記載シタル報告ヲ爲スヲ

第百九十條 各裁判所ノ總會議ハ其裁判所ノ長又ハ代理
 者ヨリ之ヲ召集スルモノトス
 第百九十一條 檢察官ハ第百四十九條ニ從ヒ理由ヲ付シ
 タル請求書ヲ以テ總會議ノ召集ヲ申立ルヲ得
 其召集ハ各裁判所一局ノ申立ニ依リテ亦之ヲ行フモノ
 トス
 第百九十二條 總會議ハ各裁判所ノ敝局聯合シテ之ヲ開
 ク但其職員三分ノ二以上會議ニ參與スルニアラサレハ
 正當ニ構成シタルモノト爲サス
 休暇中總會議ヲ開クヲ緊要トスルハ當務ノ現在員
 ヲシテ之ニ參與セシムルヲ以テ足レリトス
 第百九十三條 檢察官ハ其長官又ハ之カ代理者ニ依テ總

會議ニ參與シ其議決ニ加ハルモノトス

第九十八條ニ從ヒ毎年一月第一開廷ノ會議及ヒ正式ニ依レル職務ニ於テハ其裁判所ヲ構成スル諸職員之ニ參與スヘシ

檢察官ハ懲戒處分ニ因テ刑ヲ科セラル、場合ヲ除クノ外評議ニ列席スルモノトス

檢察官ハ第九十九條第三號ニ掲ケタル場合ニ於テハ議決ニ加ハリ及ヒ自己ノ意見ヲ陳述スルノ權ヲ有ス

第九十四條 總會議ノ議決始末書ハ之ヲ特別ノ帳簿ニ記載スヘシ

各院長ハ其始末書ノ謄本ヲ司法大臣ニ進達スヘシ但之カ爲メ裁判所長ハ院長ニ其謄本ヲ送致シ檢事ハ檢事長

ニ之ヲ送致スルモノトス

第二章 裁判所ノ休暇及ヒ年々ノ會議

第九十五條 各裁判所ノ休暇ハ規則ニ定メタル方法ト期限トニ從ヒ毎年九十日間トス

各裁判官及ヒ檢察官ハ四十五日以下ノ休暇ヲ附與セラ、トヲ得

第九十六條 休暇中ハ刑事事件ノ取扱ヲ停止又ハ中斷スルトヲ得ス

第九十七條 休暇ノ期限間ハ規則ニ定メタル方法ニ從ヒ事務ヲ取扱フヘシ

第九十八條 毎年一月ノ第一開廷ニ際シ各裁判所ノ諸職員ハ總會議ヲ開キ其各局ノ構成ニ關スル勅令並此法

律第五十條ニ記載シタル報告書ノ朗讀ヲ聽ク可シ

第三章 裁判官ノ終身職、不適任及ヒ免職ノ事

第九十九條 憲法第六十九條ノ明文ニ從ヒ終身官タルノ資格ヲ享有スル裁判官ハ免職若クハ停職セラレ又ハ恩給ヲ付スルモ其承諾ナクシテ非職、休職、退隱セシメラル、トヲ得ス但此法律ニ定メタル場合ニシテ法式ニ據ルハ此限ニ在ラヌ（伊國ノ憲法ニ據レハ裁判官ニシテ終身官タルノ資格ヲ有セサル者ハ判事ノ治安）

事務上裨益ノ爲メ同一ノ等級及ヒ給料ヲ以テ裁判官ヲ

甲ノ裁判所ヨリ乙ノ裁判所ニ移轉スルトヲ得

第二百條 終身官タル裁判官ヲ進級セシメスシテ本人ノ承諾ナク移轉スルハ其裁判官ハ手當金ヲ受クルノ權

アリ但右手當金ハ規則ヲ以テ之ヲ定ムルモノトス

第二百一條 各裁判所ニ於テ減員ヲナスニハ各官等ニ於テ勤務年數短キ者ニ付キ之ヲ行ヒ非職ト爲シ缺位アルヲ俟テ復職セシムルモノトス但右官吏ニ對シ恩給、休職給、非職給ニ關スル法律ヲ適用スルハ此限ニアラス
各裁判所ヲ廢スル場合ニ於テハ其職員ヲ非職ト爲スモノトス但豫メ其旨ヲ本人ニ通知スルヲ要ス

第二百二條 滿七十五歳以上ノ裁判官ハ勅令ヲ以テ其職務ヲ免ス但法律ノ明文ニ從ヒ退隱料及ヒ手當金ヲ受クルヲ妨ケス

第二百三條 癡疾又ハ精神ノ衰弱ニ依リ其職掌ヲ盡ス能ハサルニ至リタル裁判官ハ其職務ヲ免ス

第二百四條 裁判官ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ免職ス

一 重罪ヲ犯シ其刑ニ處セラレタルキ但公務禁止ノ刑ヲ附加セラレサルキト雖モ亦同シ

二 偽造罪、盜罪、詐欺取財、違法占領及ヒ風俗ニ關スル罪ヲ犯シ其刑ニ處セラレタルキ

第二百五條 左ノ場合ニ於テハ裁判官ヲ免職シ又ハ轉職スルヲ得

一 輕罪ヲ犯シ其刑ニ處セラレタルキ

二 重罪輕罪ノ審糾ヲ受ケ獨リ公訴消滅ノ爲メニ免訴セラレ又ハ審問ニ付スヘカラサル旨ヲ言渡サレタルキ

三 法律規則ニ因テ命セラレタル職務ヲ行フヲ肯セ

サルキ

四 平素懈怠ノ狀ヲ表シ又ハ至重ナル所爲ニ因リ自己ノ名譽若クハ附屬スル法術ノ体面ヲ汚シタルキ

五 三回以上懲戒刑ニ處セラレタルキ

第二百六條 第二百三條、第二百四條、第二百五條ニ記載シ

タル理由ニ依リ裁判官ヲ免職シ又ハ轉職スヘキトキハ大審院諸局聯合會議ノ議決ヲ經タル後勅令ヲ以テ之ヲ命ス

免職セラレタル裁判官ハ再ヒ裁判ニ關スル職務ヲ行フヲ許サス

免職ニ附加シテ恩給ヲ剝奪スルヲ得ヘキ場合ハ恩給令ヲ以テ之ヲ定ム

第二百七條 裁判官ノ免職、轉職ニ關スル大審院ノ會議ハ
同院檢察官ノ請求ニ依テ之ヲ行ヒ而シテ本篇第五章第一
節第三款ノ規定ニ從フモノトス

第二百八條 財産刑ヲ除クノ外輕罪ノ刑ニ處セラレタル
裁判官ハ無罪免訴ノ言渡ヲ受ケ又ハ處刑ノ効力消滅ス
ルニ至ル迄ハ控訴中ト雖モ其職務ヲ行フ能ハサルモノ
トス

第二百九條 拘留狀ヲ發セラレタル裁判官ハ裁判確定ニ
至ル迄其職務ヲ行フ能ハサルモノトス

第二百十條 裁判官職務ヲ行フ能ハサル間ハ其俸給ヲ附
與セスト雖モ處刑ニ至ラスシテ訴訟ノ終結シ停職ノ勅
令下ヲサルニ於テハ延滞ノ俸給ヲ付與スルモノトス

司法大臣ハ職務ヲ行フ能ハス又ハ停止セラレタル裁判
官若クハ其家族ニ俸給ノ半額ヲ超ヘサル養料ヲ給與ス
ルヲ得(千八百七十五年十二月二
十三日ノ法律ニ依リ改正)

第二百十一條 第二百八條、第二百九條ノ規則ハ使吏ニモ
亦之ヲ適用ス但第二百十一條ノ規則ハ給料ヲ有スル使
吏ノミニ適用スルモノトス

第二百十二條 休職、非職又ハ職務ヲ轉免セラレタル裁判
官ハ恩給ヲ受クルノ權ヲ保有ス但恩給令第三十二條、第
三十三條、第三十四條ニ記載シタル場合ハ此限ニ在ラス

第四章 裁判所官吏ノ懲戒

第一節 裁判官ノ懲戒

第二百十三條 裁判官評議ノ秘密ヲ遵守セス又ハ如何ナ

ル方法ニ依ルヲ問ハス自己ノ體面若クハ其附屬スル法
、衝ノ尊敬ヲ汚瀆シ其他本分ノ義務ニ背キタルキハ懲戒
處分ヲ受ク

第一款 懲戒處分

第二百十四條 懲戒處分ハ左ノ二種トス

- 一 告戒
- 二 懲戒刑

(イ)告戒

第二百十五條 告戒ハ裁判官ニ向テ其過失ヲ舉示シ及ヒ
再ヒ之ヲ犯サ、ルヲ諭告スルニアリ

第二百十六條 司法大臣ハ各裁判所ニ對シ並ニ國家ノ諸

裁判官ニ對シ高等ノ監督ヲ行ヒ及之ヲ告戒スルヲ得
司法大臣ハ各裁判官ヲシテ其歸セラレタル所爲ニ對シ
辨明ヲ爲サシムルカ爲メニ之ヲ召喚スルヲ得而シテ其
裁判官ハ豫定ノ期限内ニ出頭スルヲ要ス

第二百十七條 大審院ハ各控訴院、諸裁判所、治安廳ニ對シ
監督ヲ行フノ權ヲ有ス

各控訴院ハ其管轄區ノ各裁判所及ヒ治安廳ニ對シ同一
ノ權ヲ有ス

各民事及輕罪裁判所ハ其管轄區域内ニ包含スル治安廳
及ヒ勸解吏ニ對シ亦同一ノ權ヲ有ス

第二百十八條 大審院長ハ其院ノ各裁判官ニ對シ監督ヲ
行フ

控訴院長ハ其院ノ裁判官及ヒ其管轄區ノ諸裁判所並ニ治安廳ノ判事ニ對シ監督ヲ行フ

各民事及輕罪裁判所長ハ其裁判所ノ判事及ヒ其管轄區域内ニ包含スル治安廳ノ判事ニ對シ監督ヲ行フ

第二百十九條 各裁判所ノ各局ニ於ケル上席裁判官ハ公判並評議ニ付キ其局詰ノ諸裁判官ニ對シ監督ヲ行フ

第二百二十條 告戒ハ職權ニ依リ又ハ檢察官ノ請求ニ基テ之ヲ命ス

告戒ハ情狀ニ從ヒ口頭又ハ書面ニテ之ヲ爲スモノトス

(ロ)懲戒刑

第二百二十一條 懲戒刑ハ左ノ三種トス

一 譴責

チモツブイラ

二 詰問

ツクシヨウキ

三 停職又ハ罰俸

第二百二十二條 譴責ハ其犯シタル過失及ヒ因テ受クル所ノ懲罰ヲ公然宣告スルヲ云フ

第二百二十三條 詰問ハ裁判官ニ對シ之ヲ受クルカ爲メニ其裁判所ニ出頭スヘキノ命令ヲ譴責ニ附加スルモノヲ云フ

若シ裁判官其ノ命令ニ從ハサルトキハ直チニ停職ヲ宣告ス

第二百二十四條 停職ハ十五日以上一年以下ノ期限ヲ以

テ之ヲ宣告シ其期限内俸給ヲ剝奪ス
停職ハ俸給剝奪ノ効力ノミニ依テ之ヲ宣告スルコトヲ

得但シ其職務ヲ履行スルノ義務ハ依然之ヲ遵守スヘシ
此最後ノ場合ニ於テハ法律上ノ効力ニ依テ執務ノ中斷
ヲ生ゼス

第二百二十五條 懲戒刑ヲ科スルノ權ハ懲戒裁判權ヲ帶
フル者之ヲ行フ

第二百二十六條 懲戒上ノ事件ニ關シ大審院ハ院長ヲ除
クノ外諸職員ニ對シ管轄權ヲ有ス

大審院ハ亦其所屬控訴院、諸裁判所及ヒ治安廳カ管轄ヲ
行ハヌ又ハ之ヲ拒ミ若クハ之ヲ行フノ等級ヲ有セサル
ト之ニ對シ管轄權ヲ有ス

第二百二十七條 控訴院ハ懲戒上ノ事件ニ關シ院長ヲ除
クノ外諸職員ニ對シ管轄權ヲ有ス但其院長ハ大審院ノ

管轄權ニ從フモノトス

第二百二十八條 控訴院ハ第二百二十六條第二項ノ場合
ニ於テハ其管轄區ノ裁判所、治安廳ノ判事及ヒ勸解吏ニ
對シ亦管轄權ヲ有ス

第二百二十九條 各裁判所ハ所長ヲ除クノ外諸職員ニ對
シ管轄權ヲ有ス但其所長ハ控訴院ノ管轄權ニ從フモノ
トス

民事及輕罪裁判所ハ其裁判管轄區域内ノ治安判事及ヒ
勸解吏ニ對シ亦管轄權ヲ有ス

第二款 懲戒上ノ訴訟及ヒ處分

第二百三十條 懲戒上ノ訴訟ハ同一ノ所爲ニ付キ起リタ
ル刑事並民事訴訟ノ外ニ之ヲ行ヒ當然聽許セラレタル

辭職ニ依テ消滅スルモノトス

第二百三十一條 各裁判所ニ對スル懲戒上ノ訴訟ハ檢察官ヨリ之ヲ起シ又ハ監督ノ權ヲ帶フル者ノ請求ニ依テモ之ヲ起スモノトス

懲戒上ノ訴訟ハ被告人タル裁判官ヲシテ其辨明ヲ爲サシムルカ爲メニ其院又ハ裁判所ニ召喚スルヲ請求スル理由ヲ具シタル書面ヲ院長又ハ所長ニ差出シ以テ之ヲ起スモノトス

第二百三十二條 院長又ハ所長ハ其命令書ヲ以テ五日以上ノ期限内ニ其院又ハ裁判所ニ出頭スヘキ旨ヲ命ス檢察官ノ請求書又ハ院長若クハ所長ノ命令書ハ其院長、所長ノ定メタル方法ニ從ヒ被告人タル裁判官ニ之ヲ送

達スヘシ

第二百三十三條 被告人ハ自身ニテ出頭スルヲ要ス但各裁判所ハ正當ナル事由アルキハ本人ノ請求ニ依リ其辨明ヲ筆記シテ差出スヲ許スヲ得

第二百三十四條 懲戒上ノ事件ハ評議室ノ入口ヲ閉鎖シテ之ヲ取扱ヒ辯護人ノ之ニ干預スルヲナシ

第二百三十五條 議決ハ討論ノ後檢察官及ヒ最後ニ發言ヲ爲シタル被告人ノ意見ヲ聽キタル上之ヲ行フ

議決ハ其理由書ヲ作リテ之ニ與リタル總テノ裁判官署名シ其院長又ハ所長ヨリ之ヲ被告人ニ通知スルモノトス

第二百三十六條 各裁判所ハ其議決ヲ爲ス前詳細ナル調

查ヲ命スルコトヲ得但十五日以内ニ其調査ヲ終了シ而シテ之ニ次ク所ノ十日内ニ第二百三十二條、第二百三十三條及ヒ第二百三十五條ノ規定ニ從ヒ確定ノ評議ヲ爲サ、ルヘカラス

第二百三十七條 大審院ニ於テ審判ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ第二百三十二條及ヒ第二百三十六條ニ記載シタル期限ヲ倍蕪スルモノトス

第二百三十八條 懲戒事件ニ關スル民事及輕罪裁判所ノ議決ハ所長ヨリ之ヲ控訴院長ニ通知シ檢事ヨリ檢事長ニ通知ス但シ各其意見書ヲ添ユルモノトス
檢事長ハ其議決ノ調書ヲ司法大臣ニ進達スヘシ

第三款 懲戒事件ニ關スル議決ノ改正及ヒ執行

第二百三十九條 懲戒事件ニ關スル裁判所ノ議決ニ付キ被告人タル裁判官及ヒ檢察官ハ理由ヲ具シタル上訴狀ヲ以テ控訴院ニ其改正ヲ求ムルコトヲ得但其上訴狀ハ議決通知ノ時ヨリ八日ノ期限内ニ之ヲ裁判所ニ差出スヘシ

裁判所長ハ關係書類ヲ添ヘテ上訴狀ヲ院長ニ送致シ而シテ前節ニ定メタル手續ニ從ヒ其院ニ於テ處理スルモノトス

第二百四十條 管轄違、越權又ハ擬律ノ錯誤ニ關スル控訴院ノ議決ノ改正ニ對シテハ大審院ニ上告ヲ爲スコトヲ得前段ノ場合ニ於ケル請求ハ前條ニ掲ケタル方法ト期限トニ從ヒ之ヲ爲スヘシ但其訴訟手續ニ付テハ全條ニ記

載シタル規定ニ準據スルモノトス

第二百四十一條 懲戒事件ニ關スル總テノ議決ハ司法大臣ニ之ヲ具申スヘシ

議決ヲ執行スルニ付テハ懲戒ノ刑ヲ科セラレタル裁判官ノ氏名ヲ特定ノ帳簿ニ記載スルモノトス右ノ外譴責又ハ停職セラレタル者ニ係ルキハ院長、所長ハ豫定ノ日時ニ其院、裁判官ニ該裁判官ヲ召喚シテ規則ニ定メタル方法ニ從ヒ法廷ノ入口ヲ閉鎖シテ譴責ヲ爲シ又ハ議決書ニ掲ケタル時間内其職務ヲ執行スヘカラサル旨ヲ命シ若クハ罰俸ヲ科スルモノトス

第二節 檢察官ノ懲戒

第二百四十二條 大審院ノ檢事長ハ其檢事局ノ諸員ニ對

シ監督ノ權ヲ有ス

控訴院ノ檢事長ハ其所屬控訴院ノ管内檢事局ノ諸員ニ對シ監督ノ權ヲ有ス

裁判所檢事ハ其管轄地ノ檢事局諸員ニ對シ監督ノ權ヲ行フ

第二百四十三條 檢察官ハ司法大臣又ハ前條ニ從ヒ監督

ノ權ヲ有スル者ヨリ譴責セラレ、コヲ得

司法大臣ハ檢察官ヲシテ告訴セラレタル事實ニ付キ答辨ヲ爲サシムルカ爲メニ之ヲ召喚シ又ハ其停職ヲ命スルコトヲ得

檢事長ニ對スル停職ハ勅令ニ由ルニアラサレハ之ヲ行フコトヲ得ス

第二百四十四條 停職ノ期限ハ十五日以上一年以下ヲ以テ之ヲ命スルヲ得

第二百二十四條ノ自餘ノ規定ハ檢察官ニモ亦之ヲ適用ス

第二百四十五條 裁判官ハ訟廷ノ取締ニ關スル裁判長ノ職權ヲ除クノ外ハ檢察官ニ對シ監督ヲ行フヲ得ス
檢察官其職務ヲ執行スルニ際シ其本分ニ背キ若クハ其名譽、廉恥、体面ヲ毀損シタルトキハ大審院、控訴院ニ在テハ司法大臣ニ諸裁判所ニ在テハ控訴院長及ヒ檢事長ニ具申スヘシ

第三節 裁判所書記及ヒ檢事局書記ノ懲戒

第二百四十六條 大審院ノ書記ハ其院長及ヒ檢事長ノ監

督ヲ受ク

控訴院長及ヒ檢事長ハ其管内ノ裁判所書記ニ向テ監督ノ權ヲ有ス

民事及輕罪裁判所長及ヒ檢事ハ其裁判所ノ書記ニ向テ監督ノ權ヲ有シ並ニ右裁判所ノ管轄區域内ニ包含スル治安判事ノ書記ニ對シ監察ヲ行フ

商事裁判所長ハ其裁判所ノ書記ニ向テ監督ノ權ヲ有ス治安判事及ヒ勸解吏ハ各其管下ノ書記ニ付キ監察ヲ行フ

第二百四十七條 大審院ノ檢事長ハ其檢事局ノ職員ヲ監督スルノ權ヲ有ス

控訴院ノ檢事長ハ其全管内書記課ノ官吏ヲ監督シ檢事

ハ其檢事局ノ書記ヲ監督スルノ權ヲ有ス

第二百四十八條 裁判所書記補、書記試補及ヒ檢事局書記補、書記試補ハ前條ニ記載シタル監督並本屬裁判所書記及ヒ檢事局書記ノ監督ヲ受ク

第二百四十九條 司法大臣ハ裁判所書記、書記補、書記試補及ヒ檢事局書記、書記補、書記試補ニ對シ十五日以上一年以下ノ期限間停職ヲ命スルコトヲ得

第二百二十四條ノ規定ハ裁判所及ヒ檢事局書記課ノ諸員ニモ亦之ヲ適用ス

第四節 使吏ノ懲戒

第二百五十條 大審院ノ使吏ハ院長及ヒ同院檢事長ノ監督ヲ受ク

控訴院長及ヒ檢事長ハ其控訴院全管内ノ使吏ヲ監督スルノ權ヲ有ス

民事及輕罪裁判所長及ヒ檢事ハ其裁判所ノ使吏並ニ其裁判所管轄區域内ニ包含シタル治安判事ノ使吏ヲ監督スルノ權ヲ有ス

治安判事及ヒ勸解吏ハ各其管下ノ使吏ヲ監督ス

第二百五十一條 監督ヲ行フノ權ハ使吏ヲ譴責、告戒シ及ヒ第二百五十三條ノ明文ニ從ヒ場合ニ依リ停職、免職ヲ申立テ並ニ之ヲ命スルノ能力ヲ與フルモノトス

第二百五十二條 此法律第八十一條、第八十二條及ヒ第八十三條ニ記載シタル使吏ノ職務違犯ニ係ルモノハ第八十四條ノ規則ニ從ヒ懲戒方法ニ因リ之ヲ罰ス

ルヲ得

第二百五十三條 使吏ヲ任命スルノ權ヲ有スル委員ハ其停職、免職又ハ自己ノ管内ニ於テ轉所ヲ命スルヲ得
停職ハ十五日以上一年以下ノ期限ヲ以テ之ヲ宣告シ俸給ヲ受クル使吏ニ付テハ第二百二十四條ノ規定ヲ適用ス

各院長、檢事長ハ十五日以下ノ期限ヲ以テ職權上使吏ノ停職ヲ命スルヲ得但委員ノ第一會合ノ時其旨ヲ報告スヘシ

司法大臣ハ場合ニ從ヒ何時ニテモ使吏ノ停職及ヒ免職ヲ命スルヲ得但其使吏ノ隸屬スル委員ニ之カ報告ヲ爲スモノトス(千八百七十五年十二月二十三日ノ法律ニ依リ改正)

第七編 先任ノ順序及ヒ特任ニ關スル規定

第二百五十四條 司法官吏先任ノ順序ハ每等拜命ノ日附ニ因テ之ヲ定メ同時拜命ノ者ニ付テハ前官拜命ノ順序ニ依ル若シ其官等數級ノ俸給ニ區分セラル、トハ其級ニ拜命又ハ昇進シタル日附ヲ以テ之ヲ定ム先任ノ順序ハ全王國ニ通シテ全體ニ之ヲ算定ス

上等ノ官職ヨリ下等ノ官職ニ轉移スル者ハ先任ノ順序及ヒ俸給ノ規定ニ關スル効力ニ付テハ前官ノ勤務ヲ現任ノ官職ニ於テ爲シタルモノトシテ之ヲ通算ス

判事補及ヒ試補ノ先任ノ順序ハ其認可ヲ得タル官等ニ從テ之ヲ定メ其同等ナル者ニ付テハ年齢ニ依テ之ヲ定

判事試補ハ缺位ヲ生シタル地位ノ四分ノ一ノ割合ヲ以テ治安判事ト共ニ諸裁判所ノ判事及ヒ檢事補ニ任命セラルヘシ(千八百七十五年十二月二十三日ノ法律ニ依リ改正)

第二百五十五條 第三百三十七條ノ規定ニ從ヒ同等ニテ檢察官ヨリ裁判官ニ又ハ裁判官ヨリ檢察官ニ轉任シタル官吏ハ其新任ノ地位ニ付キ前官相當ノ等級ニ於ケル先任ノ順序ヲ保有ス

第二百五十六條 裁判官又ハ檢察官ニシテ司法省ニ附屬スルモノハ同一ノ等級ヲ以テ前官ニ復スル場合ニ於テハ從前ノ地位及ヒ之ニ屬スル所ノ増俸ヲ受クルノ權利ヲ保有ス

一時裁判所書記課及ヒ檢事局書記課ニ轉任シタル者ニ

付テモ前全一ノ規定ヲ適用ス

第二百五十七條 健康ノ爲メニ請フ所ノ休職又ハ非職中ニ經過シタル期限ハ執務ノ中斷ヲ生セス且ツ先任ノ順序ヲ妨ケサルモノトス家族ノ事故ニ依レル休職及ヒ職務停止並ニ處刑ノ結果ニ依リ不適任ヲ宣告セラル、場合ニ於テハ右景狀ニ於テ經過シタル日數ヲ執務日數ヨリ扣除ス

將來執務ヲ免セラレ又ハ自己ノ情願ニ依テ休職ト爲リタル者復職スル時ハ再ヒ從前ノ事務ヲ執ルヘシ而シテ拜命ノ辭令ヲ以テ其附屬シタル等級ニ復セラル、トヲ得

免職ノ場合ニ於テハ拜命ノ辭令ヲ以テ其免職ヲ取消シ

タル場合ニ非サレハ復職シタル官吏ニ對シ先任ノ順序及ヒ前官ノ執務ヲ算入セサルモノトス

第二百五十八條 特任ノ方法ニ因リ勅令ヲ以テ一時左ノ職務ヲ行ハシムルハ政府ノ權ニ屬ス

一 大審院ノ評定官、代言長、檢事長補ハ控訴院長及ヒ檢事長ノ職務ヲ行フ

二 控訴院ノ評定官、檢事長補、檢事長試補ハ民事及輕罪裁判所長並ニ檢事ノ職務ヲ行フ

右特任ヲ受ケタル官吏ハ其附屬スル裁判所ニ於ケル俸給、先任ノ順序並禮遇ヲ保有ス而シテ其文書ニ署名スルニ付テハ本官ノ職名ヲ用ヒ特ニ受ケタル任務ノ資格ヲ附記スルモノトス

第八編 俸級及ヒ手當

第二百五十九條 凡ソ司法官吏ニ給與スル俸額ハ之ヲ國

庫ヨリ支辨シ其額ハ每等別表ヲ以テ之ヲ定ム(卷末ニ一表ヲ附記ス就テ看ルヘシ)

治安判事ハ其俸給ノ外左ノ區別ニ從ヒ年々官舎料ヲ給與セラルヘシ

控訴院所在ノ市府ニ於テハ四百リ一レ、民事及輕罪裁判所所在ノ町村ニ在テハ三百リ一レ、其他總テノ町村ニ在テハ二百リ一レトス

右官舎料ハ其三分ノ一ヲ以テ治安廳所在ノ町村費ト爲シ其三分ノ二ハ首地ヲ包含シ人口ニ比準シテ其裁判區ノ各町村ニ分賦スヘシ

前述官舎料ハ治安判事居住ノ町村ニ於テ之ヲ支辨セサルヘカラス但前項ノ規則ニ從ヒ其費額ヲ前拂スル所ノ町村廳ニ於テ他ノ町村ノ償還ヲ得ヘキ場合ハ此限ニアラス

該判事ハ一個若クハ數個ノ町村ヲシテ右官舎料ノ代リニ官舎ヲ附與セシムルヲ得千八百七十五年十二月二十三日ノ法律ニ依リ改正

第二百六十條 終身官ニ在ラサル司法官吏ハ現任ノ官職ヨリ更ニ高等ノ地位又ハ職務ヲ代理スルノ命ヲ受クルヲ得此ノ如キ場合ニ於テハ官吏ハ依然其前任ノ官職ニ附屬スル所ノ俸給ヲ受クヘシト雖モ拜命及ヒ任所ヲ定ムル辭令ヲ以テ代理ノ臨時手當ヲ給與セラル、トヲ得ヘシ但其給與ノ金額ハ現任官職ニ附着スル俸給ヨリ

抄ナキコトヲ要ス

第二百六十一條 俸給ハ每等ニ付キ數級ニ區分シタル割合ニ從ヒ先任ノ順序ニ依リ之ヲ給與ス數級ニ區分セル官吏ノ人員ヨリ生スル所ノ分額ハ最下給ニ之ヲ併合スルモノトス

第二百六十二條 全一ノ官等内ニ於ケル進級増俸ハ同等内ニ於ケル勤務年數ノ割合ヲ以テ司法大臣ノ辭令ニ依リ之ヲ行フ但其進級増俸ハ上等級ノ缺位アリタル日より二ヶ月内ニ之ヲ行ヒ其缺位ニ連續スル月ノ初日ヨリ起算スルモノトス千八百七十五年十二月二十三日ノ法律ニ依リ改正

第二百六十三條 最初一定ノ官職ニ拜任シ若クハ進級スル者ハ全官等ニ付キ定メタル俸給ノ少額ヲ附與セラル

、モノトス但既ニ司法部内ニ於テ他ノ官職ヲ奉シタル者又ハ司法大臣カ更ニ高等ノ俸給ヲ附與スヘシト見做シタル場合ハ此限ニ在ラス

第二百六十四條 控訴院ノ評定官及ヒ檢察官ニシテ其院所在地ノ外ナル重罪裁判所ニ派出スルキハ右裁判所ノ會期中及ヒ其前後ノ日數ニ付キ旅費ノ外一日十リレノ手當ヲ受クヘシ

陪審員其住居ノ地ヨリ二キロメートル半以上ノ地ニ出張スルキハ旅費ノ外一日四リレノ手當ヲ請求スルコト得

第二百六十五條 治安判事ノ缺員アルニ當リ之ヲ代理スル治安判事補ハ其俸給ヲ受クヘキ時間治安判事ノ下級

俸ノ半額ヲ受クルノ權ヲ有ス

第二百五十八條及ヒ第二百五十九條ニ從ヒ缺員ヲ生シタル治安廳ノ書記ヲ代理スヘキ公證人、書記補其他ノ者ハ給料ノ半額ノ外ニ第二百五十五條ノ範圍内ニ於テ書類及ヒ出張検査ニ關スル手数料ヲ徴収スルノ權ヲ有ス

若シ健康ノ爲メ待命中ナルニ因リ缺員ヲ生シタルキハ其代理者ニ止テ其給料ノ一部分ヲ附與シ前段半額ヲ給與スルノ限ニ在ラス

不適任ノ爲メ治安判事又ハ治安廳ノ書記ニ缺員ヲ生シタルニ當リ之ヲ補充スヘキキハ其裁判ノ結果ニ依リ給料ヲ附與スヘカラスト見做スニ至ルマテハ手當ヲ附與セサルモノトス(千八百四十五年十二月ニ改正)

第二百六十六條 第三十七條及ヒ第四十八條ノ規定ニ從
ヒ臨時代理ノ任ヲ受ケタル治安判事及ヒ判事補其他臨
時ニ在留地外ニ於テ執行スヘキ職務ヲ帶フル官吏ノ手
當ハ官吏ノ出張手當ニ關スル通則ニ從テ之ヲ規定ス亦
情狀ニ從ヒ拜命及ヒ任所ニ關スル辭令ヲ以テ之ヲ定ム
ルヲ得

第九編 廳費、物具費其他諸費

第二百六十七條 大審院及ヒ控訴院ノ屋舍、物具其他修繕
ニ關スル諸費用ハ國庫ノ負擔トス

第二百六十八條 重罪裁判所、民事及輕罪裁判所ノ設置ニ
必要ナル費用並ニ物件ノ備付、修繕及ヒ年々屋舍ノ賃借
ニ關スル費用ハ人口ニ割合其管轄地ヲ包含スル町村ノ

負擔ニ屬シ其院若クハ裁判所所在ノ町村ニ於テ其費用
ヲ支出スヘシ但權利者ニ對シ償還ヲ爲スノ權ハ此限ニ
在ラス

第二百六十九條 治安廳創設ノ爲メニ必要ナル費用並ニ
物件ノ備付、修繕及ヒ年々屋舍ノ借入ニ關スル費用ハ人
口ニ割合ヒ其裁判區ナル町村ノ負擔ニ屬シ右治安廳所
在ノ町村ニ於テ其費用ヲ支辨スヘシ但權利者ニ對シ償
還ヲ爲スノ權ハ此限ニ在ラス

第二百七十條 勸解局ノ設置並ニ之ニ關スル費用ハ其勸
解吏ノ住居スル各町村ニ於テ之ヲ負擔ス

第二百七十一條 各裁判所ノ廳費、檢事局ヲ包含スハ勅令
ヲ以テ之ヲ定メ司法省ノ經費ニ編入ス

右費用ハ規則其他訓令ヲ以テ定メタル方法ニ從ヒ之ヲ支給シ及ヒ管理ス

政府ニ於テ各裁判所、勸解局ニ使丁ノ必要ナル員數ヲ備置スルニ當リ現ニ其使丁ノ國庫ヨリ給料又ハ手當ヲ受クルキハ其人員ニ支給スヘキ金額ヲ別途ニ見積リテ廳費ヲ定ムヘシ

第十編 一時ノ規則

第二百七十二條 現在裁判所ノ官吏ハ此法律ニ定メタル條件ヲ具備セスト雖モ右法律ヲ以テ保存シタル固有ノ官職ヲ維持スルモノトス
保證金ヲ納ムルノ義務ナキ使吏及ヒ廷丁カ現在ノ職務ニ要シタルヨリ更ニ多額ノ保證金ヲ納ムヘキ處ノ官職

ニ昇進スルニ至ル迄ハ右規定ヲ亦之ニ適用ス

第二百七十三條 此法律ニ要シタル場合ニ於テ法律學士タルノ資格ハ千八百五十九年十一月十三日及ヒ千八百六十一年二月十七日ノ法律實施ノ際既ニ王國ノ諸州ニ於テ裁判上ノ職務ヲ行ヒタル者ニ付テハ之ヲ必要トセス

第二百七十四條 既ニ裁判上ノ職務ヲ行ヒ又ハ司法省ニ於テ其地位ニ相當スル職務若クハ前記法律及ヒ此法律ニ掲ケタルヨリ更ニ重要ノ職務ヲ帶ヒタル者ハ此法律ニ定メタル年限ト職務トニ關スル條件ヲ具備セサルキト雖モ新官職ニ昇進スルコトヲ得但シ之カ爲メ將來ニ於テモ從前ノ職務ヲ斟酌スルモノトス

第二百七十五條 現在ノ檢事長補ニシテ引續キ上級ノ檢事局ニ附屬スル者ハ現ニ帶フル所ノ職務ニ相當スル地位ヲ得ルニ至ルマテハ其員數カ新官制ヲ以テ定メタル員數ヲ超過スルキト雖モ現任ノ官職ヲ保有スルモノトス

前條ノ規定ハ檢事長補ニモ亦之ヲ適用ス

第二百七十六條 此法律實施前ニ任命セラレタル判事試補及ヒ其實施ノ際之ヨリモ更ニ重要ナル裁判上ノ官職ニ就クノ資格若クハ裁判所見習ノ資格ヲ有スル者又ハ試補ノ官職ニ相當スル地位ヲ有スル者ハ第十七條乃至第二十四條ノ規定ヲ適用スルノ限ニ在ラス
右試補ハ之カ爲メ別ニ手續ヲ要セヌシテ判事補ニ任命

セラレ及ヒ前數條ニ掲ケタル年限ニ等シキ初次ノ實地修業時間ヲ併セテ事務見習ノ期限ヲ完了シタルニ於テハ更ニ上級ノ官職ニ昇進セラル、トヲ得

「ナポリ」州ノ判事見習ハ此法律ニ從ヒ事務修習期限ヲ完了シタルキハ該州ニ於テハ他ノ試補ヨリ先キニ裁判所判事及ヒ檢事補ノ地位ニ補任セララルヘシ

第二百七十七條 「ナポリ」州ニ於ケル員外判事ハ判事補ニ准ス但シ他ノ試補ヨリ先キニ裁判所判事及ヒ檢事補ノ地位ニ補任セララル、モノトス

第二百七十八條 此法律實施ノ際現ニ公證人ノ職務ヲ行フ所ノ裁判所又ハ檢事局書記ハ司法大臣カ公務ノ都合ニ依リ他ニ之ヲ使用スルニ至ル迄ハ其職務ヲ保有スル

モノトス

第二百七十九條 此法律ニ明記セサル特別ノ管轄ヲ行ハサル裁判所及ヒ諸職ハ之ヲ廢ス

右ニ附屬スル官吏ハ從來ノ規則ニ從ヒ裁判上ノ官職ニ於ケル名稱ヲ保有スルモノトス

第二百八十條 無資力者ニ裁判上ノ救助ヲ與ルカ爲メ當初私財ヲ以テ設定シタル諸局ハ現在ノ支給ヲ以テ之ヲ保存ス

第二百八十一條 千八百六十四年一月三十一日第七百十號法律、千八百六十五年四月二日第二千二百十五號法律及ヒ此法律ニ因リ減員又ハ廢官セラレタル官吏、地位又ハ諸職ハ同一ノ裁判所若クハ諸局ニ保存シ又ハ定員ヲ

超過スト雖モ法律上ノ支給ヲ以テ他ノ裁判所若クハ諸局ニ任用セラルヘシ但其恩給及ヒ非職ニ關スル法律其他控訴院ノ評定官ニ付キ前記千八百六十四年一月三十一日第七百十號法律第八條ノ規定ヲ依然適用スヘキ場合ハ此限ニ在ラス

第二百八十二條 「ナポリ」及ヒ「シ、リヤ」州ニ於ケル裁判所及ヒ檢事局書記課ノ現在吏員「トスカナ」州ニ於ケル筆生、筆生助手並ニ同州及ヒ「ロンバルヂヤ」州ニ於ケル監守人、使丁ハ他ニ轉職スルニ至ルマテハ現今受領スル所ノ給料又ハ手當ヲ以テ維持セラル、モノトス右屬吏及ヒ筆生ハ之カ爲メ千八百六十三年十月十一日第一千五百號法律第十七條ニ記載シタル整理局ノ吏員ニ准ス「ナポリ」及

ヒシ、リヤ州ニ於ケル書記課ノ吏員、筆生、筆生助手ノ給料ハ共五分ノ一ヲ減額シ以テ其各員中最モ精勤勉勵ヲ表シタル者ニ二個月毎ニ之ヲ配與ス但シ右配與ハ裁判所及ヒ治安廳ノ吏員ニ付テハ其所長、檢事并ニ豫審判事ヲ以テ組織スル特別委員ニ於テ之ヲ定メ各院ノ吏員ニ付テハ其院長ト檢事長トノ協議ヲ以テ之ヲ定ム

第二百八十三條 現今前條ニ記載シタル人員ニ於テ執ル所ノ事務ニ付テハ將來此法律ニ定メタル手續ニ準據スヘキモノトス

現在裁判所及ヒ檢事局書記課ノ屬吏ハ此法律ニ定メタル資格ヲ有セサルモ適當ト思料セラル、其ハ缺員ヲ生シタル裁判所及ヒ檢事局書記課ニ於テ其地位ニ補セザ

ルヘシ

第二百八十四條 裁判所及檢事局書記課ノ屬吏其他ノ雇員ヲ任用シタル裁判所ニ於テハ裁判所書記ハ第五百五十六條ニ掲ケタル収入ニ付キ廳費ヲ控除シテ筆生ノ數ニ應シ其給料ノ最小額ニ相當スル金額ヲ以テ特ニ定ムル所ノ職制ノ範圍内ニ於テ國庫ノ費用ニ供スルモノトス

第二百八十五條 現今保存セラレタル王國大審院ニ於テハ本章第二百八十一條ニ從ヒ政府ニ附與セラレタル權能ニ因リ定員ヲ超過スルコトナク此法律第二百二十七條ニ定メタル員數ヲ以テ數局聯合會議ヲ開クコトヲ得ヘキ官吏ヲ備フルキハ右會議及ヒ判決ヲ爲スニ付テハ評定官十一名ノ出席ヲ以テ足レリトス

此員數ヲ充タスカ爲メ先任ノ順序ニ從ヒ局長若シ其ノ
缺員又ハ差支アル場合ニ於テハ判決スヘキ事件ニ干與
セサリシ控訴院ノ評定官ヲ加フヘシ

第二百八十六條 第二百五十四條ノ規定ヲ實施スルニ付
テハ千八百六十六年一月一日以後拜命シ又ハ進級スヘ
キ總テノ官吏ハ各等級ニ付キ全王國ニ通シテ一定セル
部類ニ包含セラルヘシ右官吏ハ左ノ條項ニ掲ケタル官
吏ノ次ニ増俸ヲ受クルモノトス

現在ノ官吏及ヒ千八百六十五年十二月三十一日迄ニ任
命セラルヘキ官吏ハ順次王國ノ諸州ニ舉行シタル裁判
所人員ノ改革ニ準據シテ數個ノ等級ニ區別セラルヘシ
該官吏ハ先任ノ順序其州ニ於ケル等級ノ區別ニ付テハ

現ニ異リタル時期ニ於テ改革ヲ舉行セラレタル州ニ轉
職スル場合ト雖モ其地位ヲ維持スルモノトス但シ其等
級ノ區別ハ此法律實施ヨリ三ヶ月内ニ勅令ヲ以テ裁可
セラルヘキモノトス

俸給ノ増額ハ各等級ニ缺位ヲ生スルニ從ヒ之ヲ附與ス
一箇ノ等級内ニ於テ増額ヲ受クルノ權利アル官吏ノ員
一數滿チタルト雖モ他ノ等級内ニ包含シタル下級官吏
ノ先任者ニ其増額ヲ附與スルモノトス

第二百八十七條 此法律實施ノ際現今其等級ニ應シテ附
與セラレタルヨリ更ヲニ多額ノ俸給又ハ手當ヲ有シ若
クハ此法律ニ因リ止息スヘキ俸給ヲ現ニ受クル處ノ裁
判所官吏ハ均シク又ハ更ヲニ多キ俸額ヲ一樣ニ附與セ

ラル、ニ至ル迄ハ依然従前ノ俸給ヲ受クルモノトス右
 規定ハ「ロンバルヂヤ」ノ裁判所ニ於テ職務ヲ執行スル時
 間給料ヲ附與セラル、處ノ判事試補ニモ亦之ヲ適用ス
 六千「リール」以上ノ俸給ヲ受クル裁判所長及ヒ檢事ハ控
 訴院評定官又ハ檢事長補ニ進級スル場合ニ於テモ特別
 手當ノ名義ニ因リ其俸給ヲ保有シ最後ノ等級ニ班列ス
 本條ノ効力ニ付テハ千八百六十二年七月十九日第七百
 二十二號官吏ノ兼務ニ關スル法律第七條ニ據ラサルモ
 ノトス
 本條第一項ノ規定ハ給料ヲ受クル使吏ニモ亦之ヲ適用
 ス

「ロンバルヂヤ」及ヒ「トスカナ」州ノ使吏又ハ廷丁ハ千八百

六十六年六月三十日迄其給料ヲ保有スルニ止ル但各院
 ノ使吏ハ其以後ニ於テモ六百「リール」ノ減額ヲ以テ之ヲ
 附與セラル、モノトス右使吏廷丁ハ其職務ノ止息スル
 モ其恩給又ハ能力ニ付テハ官ヨリ給料ヲ受ケテ服務ス
 ル時間ノミヲ通算シテ非職官吏ニ准スルモノトス

第二百八十八條 現在裁判所ノ判事、檢事補及ヒ下級裁判
 區ノ判事ハ此法律ニ因リ其等級内ニ於ケル先任ノ順序
 ニ從ヒ千八百六十六年一月一日ニハ其員數ノ三分ノ一、
 千八百六十七年一月一日ニハ他ノ三分ノ一、千八百六十
 八年一月一日ニハ殘リ三分ノ一ニ付キ俸給ノ増額ヲ受
 クルモノトス
 千八百六十六年及ヒ千八百六十七年ニ於テ相當ノ地位

ニ任命セララルヘキ判事ハ千八百五十九年十一月二十日
第三千七百八十二號法律ニ掲ケタル俸給ヲ附與セラ
ルヘシ

第二百八十九條 重罪裁判所陪審ノ選任員數及ヒ氏名表
ノ調製ニ關スル千八百五十九年十一月十三日及ヒ千八
百六十一年二月十七日ノ法律カ現ニ實施セララル所ノ
州ニ於テハ此法律施行ノ際履行スヘキ總テノ手續ニ付
キ現行ノ規定ヲ遵守スヘシ

第二百九十條 裁判管轄區域職員及ヒ千八百六十五年四
月二日并ニ此法律ノ執行ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之
ヲ定ム

無資力者ノ利益ヲ許與セラレタル者及ヒ無形人ノ無報

酬辨護其許與ノ手續裁判上ノ救助ノ條件并ニ効力ニ關
スル事項ハ亦勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二百九十一條 此法律ハ千八百六十六年一月一日ヨリ
全王國ニ實施スルモノトス

其日ヨリ現在裁判所及ヒ之ニ附屬スル官吏ハ此法律ニ
定メタル名稱及ヒ新法典ニ定ムル處ノ相當職務ヲ行フ
ヘシ

第二百九十二條 此法律ニ反對スル立法上ノ總テノ規定
ハ之ヲ廢ス

然レモ此法律ニ明記セサル總テノ事項ニシテ現今適用
スルヲ得ヘキモノニ付テハ裁判所構成改正ノ際王國諸
州ノ爲メニ定メタル一時ノ特別處分及ヒ代言人并代書

人ニ關スル裁判所ノ懲戒權限ニ關スル現行ノ規定ヲ依然遵守スヘシ但シ右規定ハ王國ノ諸州ニ現行スル法律ニ於ケルト同一ノ條件ヲ有スルモノトス
此法律ハ國璽ヲ鈐シ王國ノ法令全書ニ掲載センヲ命ス且ツ國法トシテ之ヲ遵守スヘシ

ピクトリヲ、エマニエール

奉勅 コルテーゼ(副署)

○裁判所構成改正ニ關スル法律(千八百七十五年十二月二十三日公布)

第一條 千八百六十五年十二月六日附第千八百六十五號
裁判所構成法第八條第二十七條第二十九條第三十一條
第四十條第七十六條第一百五十五條第五十六條第五十九條第六十條第六十一條第六十四條第六十九條第七十五條第八十六條第一百條第一百五十二條第二百五十四條第二百五十九條第二百六十二條及ヒ
第二百六十五條ハ左ノ條項ヲ以テ之ニ代フ(右條項ハ本記シタルヲ以テ之ヲ略ス)
第二條 凡ソ裁判所官吏ハ裁判所構成法第二百五十四條ニ掲ケタル規定ニ從ヒ全王國ニ通シテ唯一ノ等級内ニ包含セラルヘシ

同級ノ俸給ヲ受タル官吏ニ付テハ先任ノ順序ハ其官等ノ順序ニ從フ

右等級ハ此法律公布ヨリ六ヶ月内ニ發布スヘキ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 各官吏其等級ヲ以テ定メラレタル順序ヲ不當ナリト認ムルハ右等級ノ布達ヨリ六ヶ月内ニ訴願ヲ爲スヲ得

訴願ハ參事院ノ意見ヲ聽キタル後司法大臣之ヲ裁決ス其等級ノ順序ハ勅令ヲ以テ之ヲ確定シ裁判所構成法第七編ニ掲ケタル場合又ハ當然證明セラレタル事實上ノ錯誤ヲ匡正スル爲メニアラサレハ之ヲ變更スルヲ得ス

右等級順序ノ制定及ヒ其維持並訴願ノ提出ニ關スル手續ハ特別ノ規則ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 千八百六十五年十二月六日第二千六百二十六號ノ法律ヲ以テ定メタル裁判所官吏ノ等級及ヒ俸額ニ付テハ左ノ改正ヲ加フ

治安廳ノ書記補諸裁判所ノ書記試補及ヒ檢事長附書記試補ハ一個ノ等級ニ屬シ總テ千「リ」ノ年給ヲ受ク但シ同等ニテ執務六年ノ後ハ其十分ノ一ヲ増額セラル、ノ權ヲ有ス

第五條 一般ノ等級順序制定ノ効力ニ付テハ治安廳ノ書記諸裁判所ノ書記補控訴院ノ書記試補檢事附書記及ヒ檢事長附書記補ヲ同一ノ等級及ヒ俸額ヲ受クルモノト

シ單一ノ氏名表ニ包含セラルヘシ
諸裁判所書記試補治安廳ノ書記補及ヒ檢事長附書記試
補ハ又同一ノ等級ヲ有スルモノトシ單一ノ氏名表ニ包
含セラル、モノトス

第六條 控訴院及ヒ諸裁判所ノ書記試補並ニ檢事長附書
記試補ノ員數ハ總体ニ於テ四百五十名ヲ超過スルコトナ
シ而シテ此法律ト共ニ發布スヘキ勅令ヲ以テ各裁判所ニ
配置スルモノトス

治安廳書記補ノ員數ハ總体ニ於テ千四百五十名ヲ超過
スルコトヲ得ス而シテ事務ノ須要ニ從ヒ各治安廳ニ附
屬セシムルモノトス

第七條 此法律第四條及ヒ第五條ニ記載シタル俸給ノ増

額ハ第六條ニ掲ケタル官吏ノ員數ヲ減少スルニ因リ資
金ノ餘裕ヲ生スルニ從ヒ之ヲ支給スルモノトス

此法律實施前ニ任命セラレタル書記見習及ヒ筆生ニ付
テハ裁判所構成法第二百七十四條ノ規定ヲ適用ス現今
裁判所書記課ニ採用セラル、カ爲ニ受クヘキ試験ハ此
法律ヲ以テ定メタル規定ニ準據スルモノトス但シ第百
六十條第一號ニ掲ケタルモノハ此限ニアラス

第八條 此法律ハ千八百七十六年一月一日ヨリ實施スル
モノトス

此法律ハ國璽ヲ鈐シ王國ノ法令全書ニ掲載センコトヲ命
ス且ツ國法トシテ之ヲ遵守スヘシ

奉勅

ピリヤニ(副署)

○裁判所官吏体給表

大審院

院長

一五、〇〇〇〔リール〕

局長

一二、〇〇〇同

評定官

九、〇〇〇同

検事長

一五、〇〇〇同

代言長

一二、〇〇〇同

検事長補

九、〇〇〇同

書記

七、〇〇〇同

書記補

四、〇〇〇同

一等

三、五〇〇同

二等

三、五〇〇同

書記試補	一等	三〇〇〇同
書記試補	二等	二五〇〇同
檢事長附書記	一等	五〇〇〇同
檢事長附書記	二等	四、五〇〇同
控訴院	院長	一二、〇〇〇同
控訴院	局長	九〇〇〇同
局長	一等	八、〇〇〇同
局長	二等	八、〇〇〇同
評定官	一等	九、〇〇〇同
評定官	二等	八、〇〇〇同

檢事長	一等	七〇〇〇同
檢事長	二等	六〇〇〇同
檢事長補	一等	一二、〇〇〇同
檢事長補	二等	一、二〇〇〇同
書記	一等	七〇〇〇同
書記	二等	六〇〇〇同
書記補	一等	六〇〇〇同
書記補	二等	五、〇〇〇同
書記補	三等	四、五〇〇同
書記補	一等	三〇〇〇同

二等	二五〇〇同
書記試補	
一等	二二二〇〇同
二等	二一〇〇〇同
三等	一八〇〇〇同
四等	一六〇〇〇同
檢事長附書記	
一等	四〇〇〇〇同
二等	三五〇〇〇同
書記補	
一等	二二二〇〇同
二等	二一〇〇〇同

民事及輕罪裁判所

三等	一八〇〇同
四等	一六〇〇〇同
書記試補	
	一三〇〇〇同
所長	
一等	五〇〇〇〇同
二等	四〇〇〇〇同
副所長	三六〇〇〇同
判事	
一等	三五〇〇〇同
二等	三〇〇〇〇同
判事補	
	一八〇〇〇同

判事試補(無給但治安判事補ノ職ヲ受行クハ)

檢事

一等

五〇〇〇同

二等

四〇〇〇同

檢事補

一等

三五〇〇同

二等

三〇〇〇同

書記

一等

四〇〇〇同

二等

三五〇〇同

三等

三〇〇〇同

書記補

一等

二二〇〇同

二等

二〇〇〇同

三等

一八〇〇同

四等

一六〇〇同

書記試補

一三〇〇同

檢事局附書記

一等

二二〇〇同

二等

二〇〇〇同

三等

一八〇〇同

四等

一六〇〇同

治安廳

判事

一等 二五〇〇同
 二等 一二二〇〇同

但右俸給ノ外ニ任所事務ノ繁閑ニ從ヒ四百リ
 レ三百リレ著クハ二百リレノ宿料ヲ支給ス

判事補(但無給)

書記

一等 二二二〇〇同
 二等 二〇〇〇同
 三等 一八〇〇同
 四等 一六〇〇同
 書記補 一三〇〇同

明治廿三年四月十四日印刷
 明治廿三年四月十六日出版

定價金貳拾五錢

譯者 曲木如長

發行者

芝區西久保明船町十五番地

愛媛縣士族

印刷者 中村清躬

芝區三田四國町三番地

發行所 伊學協會

右書記

神田區一ツ橋通り
 町二十一番地

伊學協會

一等 二五〇〇同
 二等 一二二〇〇同

但右俸給ノ外ニ任所事務ノ繁閑ニ從ヒ四百リ
 レ三百リレ若クハ二百リレノ宿料ヲ支給ス

判事補(但無給)

書記 一二二〇〇同
 一等 二〇〇〇同
 二等 一八〇〇同
 三等 一六〇〇同
 四等 一三〇〇同
 書記補 一三〇〇同

明治廿三年四月十四日印刷
 明治廿三年四月十六日出版

定價金貳拾五錢

版權三錄

東京府士族 譯者 曲木如長

愛媛縣士族 發行者 芝區西久保明船町十五番地

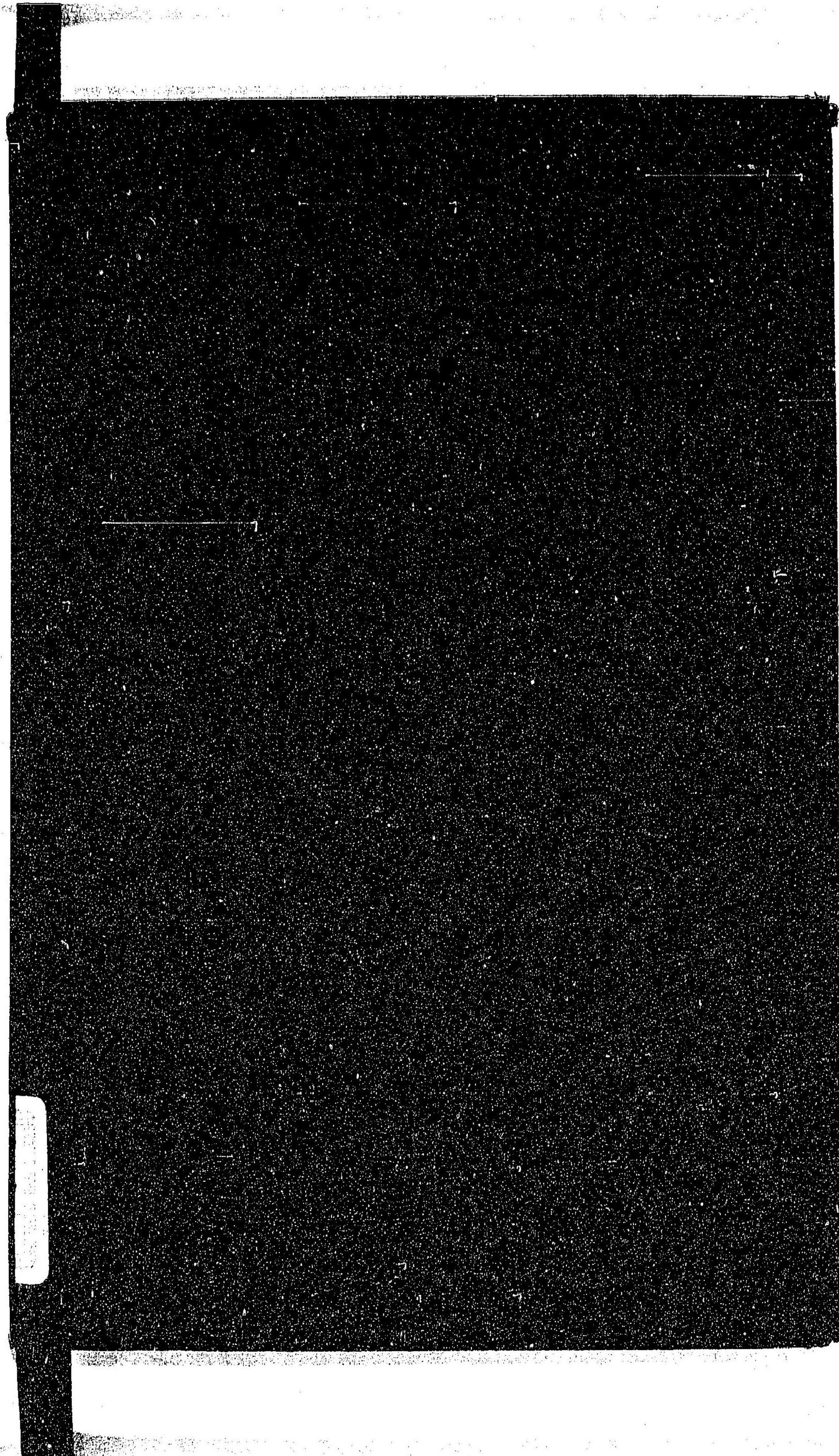
印刷者 中村清躬

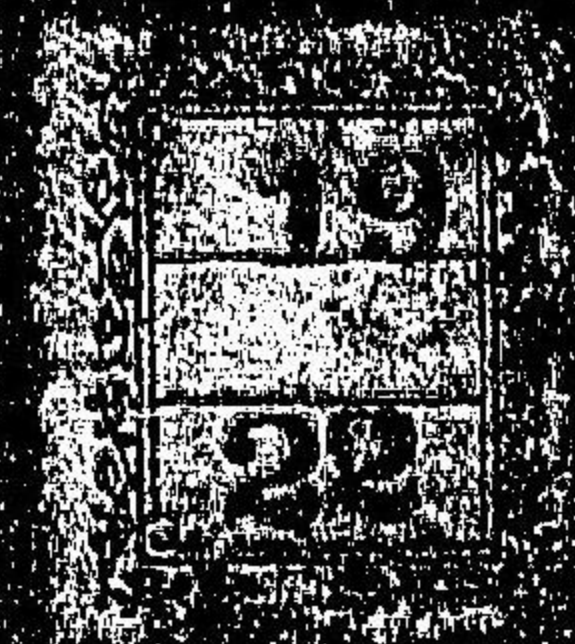
芝區三田四國町三番地

發行所 伊學協會

右書記 神田區一ツ橋通り 町二十一番地

19
22





036358-000-2

CI9-771-01

伊国裁判所構成法

曲木 如長/訳

M23

BBR-0003



